平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山口県

市区町村名	ページ
下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	268,517 人
	２２年国調	280,947 人
	増減率	-4.4 %
面積		715.93 km²
人口密度		375 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	269,486 人	265,333 人
28. 1. 1	272,360 人	268,309 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,584	6,415
	4.6	5.1
第２次	28,991	30,764
	24.0	24.5
第３次	86,318	88,270
	71.4	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
35 山口県	2012 下関市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,439,177	27.6	32,012,821	50.2
地方譲与税	775,565	0.6	775,565	1.2
利子割交付金	47,674	0.0	47,674	0.1
配当割交付金	107,250	0.1	107,250	0.2
株式等譲渡所得割交付金	64,305	0.1	64,305	0.1
地方消費税交付金	4,535,489	3.7	4,535,489	7.1
ゴルフ場利用税交付金	50,626	0.0	50,626	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,403	0.1	172,403	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	124,528	0.1	124,528	0.2
地方交付税	26,814,829	22.2	25,086,414	39.3
内訳 普通交付税	25,086,414	20.7	25,086,414	39.3
特別交付税	1,728,410	1.4	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	66,131,846	54.7	62,977,075	98.7
交通安全対策特別交付金	47,906	0.0	47,906	0.1
分担金・負担金	1,044,506	0.9	－	－
使用料	3,132,643	2.6	184,953	0.3
手数料	941,668	0.8	－	－
国庫支出金	18,640,828	15.4	－	－
国有提供交付金	84,115	0.1	84,115	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,874,963	6.5	－	－
財産収入	362,673	0.3	87,670	0.1
寄附金	121,210	0.1	－	－
繰入金	3,864,589	3.2	－	－
繰越金	3,047,824	2.5	－	－
諸収入	4,374,311	3.6	396,000	0.6
地方債	11,303,589	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,220,389	3.5	－	－
歳入合計	120,972,671	100.0	63,777,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,982,178	95.6	464,507
法定普通税	31,982,178	95.6	464,507
市町村民税	15,151,795	45.3	464,507
内訳 個人均等割	436,992	1.3	－
所得割	11,676,748	34.9	－
法人均等割	683,610	2.0	－
法人税割	2,354,445	7.0	464,507
固定資産税	13,936,708	41.7	－
うち純固定資産税	13,771,908	41.2	－
軽自動車税	642,678	1.9	－
市町村たばこ税	1,935,516	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	315,481	0.9	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,456,999	4.4	－
法定目的税	1,456,999	4.4	－
内訳 入湯税	30,643	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,426,356	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,439,177	100.0	464,507

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	120,972,671	129,104,625
歳出総額	118,454,881	126,056,801
歳入歳出差引	2,517,790	3,047,824
翌年度に繰越すべき財源	345,759	217,073
実質収支	2,172,031	2,830,751
単年度収支	-658,720	88,519
積立金	1,133,798	1,184,205
繰上償還金	2,000	－
積立金取崩し額	2,500,000	1,200,000
実質単年度収支	-2,022,922	72,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,155	6,943,410	3,222
うち消防職員	321	936,036	2,916
うち技能労務員	255	881,790	3,458
教育公務員	84	309,654	3,686
臨時職員	－	－	－
合計	2,239	7,253,064	3,239
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,600
副市区町村長	2	27.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,250
議会議長	1	25.04.01	6,550
議会副議長	1	25.04.01	5,900
議会議員	32	25.04.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,788,900	18.4	20,359,909	19,905,171	29.3
うち職員給	13,671,508	11.5	12,755,857	－	－
扶助費	28,078,445	23.7	8,451,873	8,382,046	12.3
公債費	15,785,255	13.3	15,075,379	15,073,379	22.2
内訳 元利償還金 元金	14,484,998	12.2	13,871,829	13,869,829	20.4
利子	1,297,160	1.1	1,200,453	1,200,453	1.8
一時借入金利子	3,097	0.0	3,097	3,097	0.0
（義務的経費計）	65,652,600	55.4	43,887,161	43,360,596	63.8
物件費	14,131,926	11.9	9,386,617	7,899,891	11.6
維持補修費	1,369,341	1.2	1,188,771	1,188,771	1.7
補助費等	8,679,722	7.3	7,397,769	5,066,032	7.5
うち一部事務組合負担金	296,612	0.3	296,612	296,442	0.4
繰出金	13,003,438	11.0	10,690,301	9,485,587	13.9
積立金	1,262,551	1.1	1,246,300	－	－
投資・出資金・貸付金	2,506,138	2.1	145,381	119,793	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,849,165	10.0	2,202,674		
うち人件費	405,924	0.3	306,686		
内訳 普通建設事業費	11,566,842	9.8	2,167,971		
うち補助	4,835,171	4.1	211,384		
うち単独	5,660,164	4.8	1,778,636		
災害復旧事業費	282,323	0.2	34,703		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	118,454,881	100.0	76,144,974		

経常経費充当一般財源等計	67,120,670 千円
経常収支比率	98.7 % （105.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	78,662,764 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	585,740	0.5	－	585,707
総務費	12,012,744	10.1	1,677,752	9,462,009
民生費	45,460,149	38.4	933,346	21,570,117
衛生費	10,667,472	9.0	992,824	8,323,686
労働費	219,130	0.2	9,865	176,793
農林水産業費	3,957,474	3.3	1,201,986	1,891,096
商工費	2,982,543	2.5	36,746	1,445,877
土木費	11,211,199	9.5	3,985,825	6,957,571
消防費	3,427,947	2.9	377,564	2,988,717
教育費	11,861,982	10.0	2,350,934	7,632,396
災害復旧費	282,323	0.2	－	34,703
公債費	15,785,572	13.3	－	15,075,696
諸支出金	606	0.0	－	606
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	118,454,881	100.0	11,566,842	76,144,974

繰出合計	16,596,568	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	893,814
営下水道	3,402,228	再差引収支	-9,625
事市場	341,139	加入世帯数（世帯）	39,909
業港湾整備	299,736	被保険者数（人）	61,057
等病院	287,895	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	3,276,169	国庫支出金	117
出のその他	8,989,401	保険給付費	392

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	29,372,028	29,013,520
基準財政需要額	53,252,234	52,845,759
標準税収入額等	37,436,423	36,883,299
標準財政規模	66,743,226	67,905,571
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	3.3	4.2
公債費負担比率（％）	19.2	19.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.2
将来負担比率（％）	93.8	100.0
積立金現在高 財調	8,878,894	10,245,096
減債	195,465	278,845
特定目的	7,736,482	8,820,296
地方債現在高	154,799,811	157,981,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,760	24,900
保証・補償	－	－
その他	22,538,343	18,864,431
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	10,000
土地開発基金現在高	5,800,026	5,800,026

徴収率（%）	現年	滞
合計	99.3	97.5
市町村民税	99.2	97.3
純固定資産税	99.3	97.5

徴収率（%）	現年	滞
合計	99.2	96.2
市町村民税	99.2	97.0
純固定資産税	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	169,429 人
	２２年国調	173,772 人
	増減率	-2.5 %
面積		286.65 km²
人口密度		591 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	168,241 人	166,345 人
28. 1. 1	169,349 人	167,457 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,890	2,020
	2.5	2.6
第２次	20,726	21,684
	27.7	28.3
第３次	52,165	52,956
	69.8	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2021		
山口県	宇部市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,209,303	36.7	22,604,397	65.0
地方譲与税	515,930	0.8	515,930	1.5
利子割交付金	33,116	0.1	33,116	0.1
配当割交付金	74,479	0.1	74,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,756	0.1	44,756	0.1
地方消費税交付金	2,813,570	4.3	2,813,570	8.1
ゴルフ場利用税交付金	14,897	0.0	14,897	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,642	0.1	91,642	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,856	0.1	78,856	0.2
地方交付税	9,289,477	14.1	8,255,746	23.8
内訳 普通交付税	8,255,746	12.5	8,255,746	23.8
特別交付税	1,033,731	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,166,026	56.3	34,527,389	99.3
交通安全対策特別交付金	22,564	0.0	22,564	0.1
分担金・負担金	852,019	1.3	－	－
使用料	1,249,117	1.9	72,737	0.2
手数料	630,847	1.0	－	－
国庫支出金	11,069,183	16.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,586,757	6.9	－	－
財産収入	1,193,434	1.8	120,218	0.3
寄附金	91,135	0.1	－	－
繰入金	1,846,454	2.8	－	－
繰越金	1,868,632	2.8	－	－
諸収入	1,688,438	2.6	12,195	0.0
地方債	3,773,600	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,426,600	3.7	－	－
歳入合計	66,038,206	100.0	34,755,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,603,991	93.4	351,912
法定普通税	22,603,991	93.4	351,912
市町村民税	10,625,245	43.9	351,912
内訳 個人均等割	275,103	1.1	－
所得割	8,132,805	33.6	－
法人均等割	423,619	1.7	－
法人税割	1,793,718	7.4	351,912
固定資産税	10,416,980	43.0	－
うち純固定資産税	10,207,786	42.2	－
軽自動車税	410,489	1.7	－
市町村たばこ税	1,136,072	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	15,205	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,605,312	6.6	－
法定目的税	1,605,312	6.6	－
内訳 入湯税	406	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,604,906	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,209,303	100.0	351,912

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,038,206	67,875,240
歳出総額	64,496,190	66,006,608
歳入歳出差引	1,542,016	1,868,632
翌年度に繰越すべき財源	421,678	284,882
実質収支	1,120,338	1,583,750
単年度収支	-463,412	302,281
積立金	1,024,319	655,707
繰上償還金	222,460	646,789
積立金取崩し額	850,000	630,000
実質単年度収支	-66,633	974,777

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	943	3,161,879	3,353
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	102	349,452	3,426
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	944	3,165,851	3,354
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,920
副市区町村長	1	23.04.01	6,758
教育長	1	24.04.01	6,120
議会議長	1	23.04.01	5,510
議会副議長	1	23.04.01	4,980
議会議員	26	23.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,639,344	13.4	8,020,969	7,786,839	20.9
うち職員給	5,905,000	9.2	5,351,715	－	－
扶助費	17,703,846	27.4	4,925,896	4,922,189	13.2
公債費	8,110,209	12.6	7,798,061	7,575,611	20.4
内訳 元利償還金 元金	7,604,123	11.8	7,326,264	7,103,814	19.1
利子	506,082	0.8	471,793	471,793	1.3
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	34,453,399	53.4	20,744,926	20,284,639	54.6
物件費	6,678,741	10.4	4,573,276	3,758,536	10.1
維持補修費	549,395	0.9	493,842	493,842	1.3
補助費等	7,729,785	12.0	7,110,826	4,774,609	12.8
うち一部事務組合負担金	1,901,387	2.9	1,900,956	1,765,001	4.7
繰出金	7,474,766	11.6	6,155,799	5,695,720	15.3
積立金	2,718,508	4.2	2,529,073	－	－
投資・出資金・貸付金	771,320	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,120,276	6.4	1,260,901		
うち人件費	138,177	0.2	138,177		
内訳 普通建設事業費	4,019,810	6.2	1,220,471		
うち補助	2,314,183	3.6	297,095		
うち単独	1,582,669	2.5	881,938		
災害復旧事業費	100,466	0.2	40,430		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,496,190	100.0	42,868,643		

経常経費充当一般財源等計 35,007,346 千円

経常収支比率 94.2 % （100.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 44,378,298 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	376,558	0.6	－	376,558
総務費	7,545,690	11.7	225,296	6,738,101
民生費	26,403,239	40.9	167,910	11,890,301
衛生費	4,336,756	6.7	160,165	3,217,775
労働費	48,519	0.1	－	47,963
農林水産業費	987,676	1.5	235,080	666,213
商工費	2,429,076	3.8	10,185	1,623,140
土木費	6,696,892	10.4	1,953,333	4,381,940
消防費	2,037,390	3.2	49,972	1,973,768
教育費	5,189,599	8.0	1,217,869	3,880,273
災害復旧費	100,466	0.2	－	40,430
公債費	8,110,209	12.6	－	7,798,061
諸支出金	234,120	0.4	－	234,120
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,496,190	100.0	4,019,810	42,868,643

区分	決算額
繰出金 合計	9,910,825
営業 下水道	2,658,362
営業 交通	234,120
営業 上水道	155,149
営業 市場	31,461
営業 国民健康保険	1,764,914
営業 その他	5,066,819

区分	決算額
国民健康保険事業の状況 実質収支	880,200
再差引収支	353,022
加入世帯数（世帯）	23,591
被保険者数（人）	36,464
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	126
保険給付費	409

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	20,059,548	19,780,167
基準財政需要額	27,976,626	27,976,562
標準税収入額等	25,677,662	25,314,689
標準財政規模	36,360,058	36,853,274
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	3.1	4.3
公債費負担比率（％）	17.6	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.1
将来負担比率（％）	35.7	35.5
積立金現在高 財調	3,542,760	3,368,441
減債	402,351	472,232
特定目的	9,017,406	8,161,529
地方債現在高	68,833,903	72,664,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,089,343	2,102,610
保証・補償	－	－
その他	3,867,670	4,165,627
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,093,275	2,090,619

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 95.4	98.7 94.8
	市町村民税	98.9 96.4	98.8 95.9
	純固定資産税	98.7 94.1	98.6 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	197,422 人
	２２年国調	196,628 人
	増減率	0.4 %
面積		1,023.23 km²
人口密度		193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	193,792 人	192,380 人
28. 1. 1	194,121 人	192,877 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,750	5,709
	5.2	6.3
第２次	15,871	15,986
	17.5	17.6
第３次	69,932	69,191
	77.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2039	地方交付税種地	1－4
山口県	山口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,226,248	33.3	24,773,362	56.3
地方譲与税	590,876	0.8	590,876	1.3
利子割交付金	37,871	0.0	37,871	0.1
配当割交付金	85,153	0.1	85,153	0.2
株式等譲渡所得割交付金	51,295	0.1	51,295	0.1
地方消費税交付金	3,363,777	4.3	3,363,777	7.7
ゴルフ場利用税交付金	56,143	0.1	56,143	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	137,068	0.2	137,068	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	107,384	0.1	107,384	0.2
地方交付税	16,197,072	20.6	14,350,227	32.6
内訳 普通交付税	14,350,227	18.2	14,350,227	32.6
特別交付税	1,846,845	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	46,852,887	59.5	43,553,156	99.1
交通安全対策特別交付金	26,840	0.0	26,840	0.1
分担金・負担金	664,513	0.8	-	-
使用料	779,253	1.0	63,445	0.1
手数料	502,126	0.6	18,547	0.0
国庫支出金	10,728,706	13.6	-	-
国有提供交付金	28,755	0.0	28,755	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,676,962	7.2	-	-
財産収入	842,309	1.1	77,891	0.2
寄附金	834,743	1.1	-	-
繰入金	12,775	0.0	-	-
繰越金	863,515	1.1	-	-
諸収入	1,869,204	2.4	196,083	0.4
地方債	9,084,036	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,757,236	3.5	-	-
歳入合計	78,766,624	100.0	43,964,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,688,343	94.1	471,158
法定普通税	24,688,343	94.1	471,158
市町村民税	12,306,944	46.9	471,158
内訳 個人均等割	323,393	1.2	-
所得割	9,402,386	35.9	-
法人均等割	678,677	2.6	-
法人税割	1,902,488	7.3	471,158
固定資産税	10,641,216	40.6	-
うち純固定資産税	10,526,603	40.1	-
軽自動車税	510,432	1.9	-
市町村たばこ税	1,229,751	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,537,905	5.9	-
法定目的税	1,537,905	5.9	-
内訳 入湯税	85,019	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,452,886	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,226,248	100.0	471,158

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,766,624	82,523,819
歳出総額	77,600,857	81,270,304
歳入歳出差引	1,165,767	1,253,515
翌年度に繰越すべき財源	410,593	483,895
実質収支	755,174	769,620
単年度収支	-14,446	-36,350
積立金	1,103	367,148
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-13,343	330,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,478	4,858,186	3,287
うち消防職員	236	714,608	3,028
うち技能労務員	150	496,950	3,313
教育公務員	30	102,631	3,421
臨時職員	-	-	-
合計	1,508	4,960,817	3,290
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,900
副市区町村長	2	28.04.01	8,100
教育長	1	28.04.01	7,120
議会議長	1	18.05.01	5,570
議会副議長	1	18.05.01	4,800
議会議員	32	18.05.01	4,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,079,038	16.9	12,313,075	12,122,399	25.9
うち職員給	9,309,622	12.0	8,628,130	-	-
扶助費	15,811,894	20.4	4,572,397	4,567,481	9.8
公債費	9,211,746	11.9	9,062,062	9,062,062	19.4
内訳 元利償還金 元金	8,292,653	10.7	8,144,248	8,144,248	17.4
利子	918,375	1.2	917,096	917,096	2.0
一時借入金利子	718	0.0	718	718	0.0
（義務的経費計）	38,102,678	49.1	25,947,534	25,751,942	55.1
物件費	10,552,429	13.6	8,617,308	6,419,037	13.7
維持補修費	585,940	0.8	517,674	517,674	1.1
補助費等	6,252,389	8.1	5,297,915	3,637,071	7.8
うち一部事務組合負担金	177,003	0.2	166,566	166,566	0.4
繰出金	7,208,985	9.3	6,029,446	5,635,702	12.1
積立金	1,113,369	1.4	1,104,115	-	-
投資・出資金・貸付金	999,388	1.3	93,759	36,502	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,785,679	16.5	3,873,362		
うち人件費	356,390	0.5	356,190		
内訳 普通建設事業費	12,302,129	15.9	3,694,259		
うち補助	4,299,763	5.5	381,794		
うち単独	7,647,193	9.9	3,185,552		
災害復旧事業費	483,550	0.6	179,103		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,600,857	100.0	51,481,113		

経常経費充当一般財源等計 41,997,928 千円

経常収支比率 89.9 % （95.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,641,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	415,047	0.5	-	415,047
総務費	10,301,674	13.3	1,407,113	8,457,951
民生費	26,708,638	34.4	429,306	13,067,322
衛生費	6,614,629	8.5	1,766,088	4,703,219
労働費	133,705	0.2	43,728	70,294
農林水産業費	3,418,711	4.4	1,410,721	1,809,715
商工費	2,830,922	3.6	299,286	1,850,245
土木費	7,950,852	10.2	4,090,652	4,499,937
消防費	3,351,869	4.3	1,000,172	2,454,147
教育費	6,009,514	7.7	1,685,063	4,742,071
災害復旧費	483,550	0.6	-	179,103
公債費	9,211,746	11.9	-	9,062,062
諸支出金	170,000	0.2	170,000	170,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,600,857	100.0	12,302,129	51,481,113

繰出金 合計	9,153,431	
営業収支の状況 下水道	2,330,190	
簡易水道	156,061	
上水道	136,230	
工業用水道	-	
国民健康保険事業会計 国民健康保険事業会計	1,384,644	
その他	5,146,306	
実質収支	552,941	
再差引収支	238,867	
加入世帯数（世帯）	24,673	
被保険者数（人）	38,537	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99	
国庫支出金	114	
保険給付費	377	

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	22,445,804	21,998,016
基準財政需要額	34,891,357	33,668,787
標準税収入額等	28,629,309	28,038,109
標準財政規模	45,736,772	45,891,825
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	1.7	1.7
公債費負担比率（％）	17.2	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.8	5.7
将来負担比率（％）	26.8	36.1
積立金現在高 財調	5,193,462	4,802,359
減債	6,367,123	5,875,590
特定目的	15,208,363	14,600,405
地方債現在高	100,677,929	99,886,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,132,064	2,135,532
保証・補償	-	-
その他	8,508,220	9,669,420
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,750,355	1,750,253

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 94.7	98.9 94.3
	市町村民税	99.0 96.1	99.1 95.9
	純固定資産税	98.7 92.8	98.5 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	49,560 人
	２２年国調	53,747 人
	増減率	-7.8 %
面積		698.31 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,772 人	49,355 人
28. 1. 1	50,630 人	50,216 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,256	3,698
	13.3	14.4
第２次	4,591	4,948
	18.8	19.2
第３次	16,563	17,090
	67.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2047		
山口県	萩市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,341,016	17.4	5,001,469	27.7
地方譲与税	307,408	1.0	307,408	1.7
利子割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0
配当割交付金	16,274	0.1	16,274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,746	0.0	9,746	0.1
地方消費税交付金	864,802	2.8	864,802	4.8
ゴルフ場利用税交付金	4,247	0.0	4,247	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,331	0.2	71,331	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,593	0.0	14,593	0.1
地方交付税	13,288,559	43.4	11,622,456	64.4
内訳 普通交付税	11,622,456	37.9	11,622,456	64.4
特別交付税	1,666,103	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,925,208	65.0	17,919,558	99.4
交通安全対策特別交付金	7,198	0.0	7,198	0.0
分担金・負担金	235,083	0.8	－	－
使用料	507,965	1.7	23,731	0.1
手数料	108,534	0.4	－	－
国庫支出金	3,073,702	10.0	－	－
国有提供交付金	7,451	0.0	7,451	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,179,432	7.1	－	－
財産収入	118,228	0.4	75,936	0.4
寄附金	106,479	0.3	－	－
繰入金	1,072,325	3.5	－	－
繰越金	770,597	2.5	－	－
諸収入	519,778	1.7	1,854	0.0
地方債	2,013,400	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	1.0	－	－
歳入合計	30,645,380	100.0	18,035,728	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,959,153	92.9	33,308
法定普通税	4,959,153	92.9	33,308
市町村民税	2,124,881	39.8	33,308
内訳 個人均等割	81,690	1.5	－
所得割	1,748,878	32.7	－
法人均等割	126,546	2.4	－
法人税割	167,767	3.1	33,308
固定資産税	2,395,335	44.8	－
うち純固定資産税	2,343,151	43.9	－
軽自動車税	150,172	2.8	－
市町村たばこ税	288,765	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	381,863	7.1	－
法定目的税	381,863	7.1	－
内訳 入湯税	42,316	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	339,547	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,341,016	100.0	33,308

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,645,380	33,829,028
歳出総額	29,810,769	33,058,431
歳入歳出差引	834,611	770,597
翌年度に繰越すべき財源	106,994	454,043
実質収支	727,617	316,554
単年度収支	411,063	-10,847
積立金	163,123	168,617
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	374,186	157,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	591	1,931,388	3,268
うち消防職員	88	254,320	2,890
うち技能労務員	48	150,288	3,131
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	591	1,931,388	3,268
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	8,200
副市区町村長	2	18.07.01	6,500
教育長	1	18.07.01	6,000
議会議長	1	18.05.01	4,200
議会副議長	1	18.05.01	3,450
議会議員	24	18.05.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,075,314	20.4	5,681,687	5,416,129	29.5
うち職員給	3,708,220	12.4	3,416,537	－	－
扶助費	4,714,264	15.8	1,369,214	1,331,975	7.3
公債費	3,924,556	13.2	3,835,782	3,835,782	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,640,826	12.2	3,579,428	3,579,428	19.5
利子	283,668	1.0	256,292	256,292	1.4
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	14,714,134	49.4	10,886,683	10,583,886	57.7
物件費	4,067,622	13.6	2,830,964	2,216,132	12.1
維持補修費	137,197	0.5	115,764	115,764	0.6
補助費等	2,463,160	8.3	1,741,805	1,130,481	6.2
うち一部事務組合負担金	160,852	0.5	160,852	160,852	0.9
繰出金	4,119,439	13.8	3,603,036	2,983,245	16.3
積立金	371,424	1.2	261,999	－	－
投資・出資金・貸付金	283,381	1.0	149,365	139,846	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,654,412	12.3	1,110,770		
うち人件費	92,739	0.3	92,739		
内訳 普通建設事業費	3,529,542	11.8	1,029,885		
うち補助	1,238,831	4.2	105,300		
うち単独	2,066,108	6.9	837,494		
災害復旧事業費	124,870	0.4	80,885		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,810,769	100.0	20,700,386		

経常経費充当一般財源等計 17,169,354 千円

経常収支比率 93.6 %（95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,534,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,250	0.8	－	237,250
総務費	4,592,557	15.4	485,714	3,791,766
民生費	8,897,007	29.8	101,094	4,709,243
衛生費	2,625,512	8.8	48,204	2,192,669
労働費	16,275	0.1	－	14,532
農林水産業費	1,920,533	6.4	378,814	1,220,591
商工費	782,041	2.6	89,782	568,721
土木費	1,810,295	6.1	733,644	1,188,296
消防費	1,140,101	3.8	146,611	864,686
教育費	3,739,772	12.5	1,545,679	1,995,965
災害復旧費	124,870	0.4	－	80,885
公債費	3,924,556	13.2	－	3,835,782
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,810,769	100.0	3,529,542	20,700,386

繰出金	合計	4,819,169	
営業収支の状況	下水道	1,061,773	
	病院	551,610	
	上水道	148,120	
	簡易水道	116,072	
	国民健康保険	751,279	
	その他	2,190,315	
国民健康保険事業会計	実質収支	148,098	
	再差引収支	-20,575	
	加入世帯数（世帯）	8,665	
	被保険者数（人）	13,378	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102	
	国庫支出金	115	
	保険給付費	366	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,961,570	4,937,451
基準財政需要額	15,527,354	15,332,218
標準税収入額等	6,248,506	6,212,576
標準財政規模	18,679,538	19,542,551
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	3.9	1.6
公債費負担比率（％）	17.8	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.3
将来負担比率（％）	5.2	6.6
積立金現在高 財調	4,359,526	4,396,403
減債	882,182	881,211
特定目的	6,441,530	7,106,524
地方債現在高	27,966,411	29,593,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	118,820	77,212
保証・補償	－	－
その他	362,534	476,916
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,288,791	1,287,517

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.3	91.9	98.6	91.7
市町村民税	98.6	95.2	98.5	94.7
純固定資産税	97.9	88.5	98.4	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	115,942 人
	２２年国調	116,611 人
	増減率	-0.6 %
面積		189.37 km²
人口密度		612 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	117,172 人	116,192 人
28. 1. 1	117,713 人	116,814 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,374	1,644
	2.5	3.0
第２次	17,118	17,239
	31.7	31.8
第３次	35,456	35,271
	65.7	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2063	地方交付税種地	1－4
山口県	防府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,315,341	40.3	16,322,191	73.2
地方譲与税	404,306	0.9	404,306	1.8
利子割交付金	21,548	0.1	21,548	0.1
配当割交付金	48,450	0.1	48,450	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,188	0.1	29,188	0.1
地方消費税交付金	1,953,982	4.5	1,953,982	8.8
ゴルフ場利用税交付金	7,346	0.0	7,346	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,286	0.2	69,286	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,589	0.2	79,589	0.4
地方交付税	3,864,164	9.0	3,083,521	13.8
内訳 普通交付税	3,083,521	7.2	3,083,521	13.8
特別交付税	780,643	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,793,200	55.4	22,019,407	98.7
交通安全対策特別交付金	17,144	0.0	17,144	0.1
分担金・負担金	555,418	1.3	－	－
使用料	522,615	1.2	58,776	0.3
手数料	258,926	0.6	－	－
国庫支出金	6,574,231	15.3	－	－
国有提供交付金	182,571	0.4	182,571	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,254,826	7.6	－	－
財産収入	82,716	0.2	22,251	0.1
寄附金	25,298	0.1	－	－
繰入金	1,506,733	3.5	－	－
繰越金	1,784,805	4.2	－	－
諸収入	837,308	1.9	476	0.0
地方債	3,587,000	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.5	－	－
歳入合計	42,982,791	100.0	22,300,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,322,191	94.3	327,835
法定普通税	16,322,191	94.3	327,835
市町村民税	7,895,610	45.6	327,835
内訳 個人均等割	198,080	1.1	－
所得割	5,398,437	31.2	－
法人均等割	289,039	1.7	－
法人税割	2,010,054	11.6	327,835
固定資産税	7,319,300	42.3	－
うち純固定資産税	7,275,925	42.0	－
軽自動車税	296,462	1.7	－
市町村たばこ税	809,587	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,232	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	993,150	5.7	－
法定目的税	993,150	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	993,150	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,315,341	100.0	327,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,982,791	42,370,740
歳出総額	41,422,087	40,585,935
歳入歳出差引	1,560,704	1,784,805
翌年度に繰越すべき財源	361,052	506,405
実質収支	1,199,652	1,278,400
単年度収支	-78,748	-211,143
積立金	691,581	765,287
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,170,000	900,000
実質単年度収支	-557,167	-345,856

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	762	2,357,628	3,094
うち消防職員	135	415,665	3,079
うち技能労務員	90	309,510	3,439
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	762	2,357,628	3,094
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,379,499	15.4	5,831,902	5,777,859	24.3
うち職員給	4,298,836	10.4	3,901,818	－	－
扶助費	10,534,257	25.4	3,019,921	3,019,700	12.7
公債費	3,657,165	8.8	3,551,013	3,539,224	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,306,039	8.0	3,212,879	3,201,679	13.5
利子	351,117	0.8	338,125	337,536	1.4
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	20,570,921	49.7	12,402,836	12,336,783	51.8
物件費	5,476,645	13.2	4,788,239	4,227,894	17.8
維持補修費	614,058	1.5	516,148	516,118	2.2
補助費等	3,194,610	7.7	2,750,885	1,970,799	8.3
うち一部事務組合負担金	6,659	0.0	6,659	6,582	0.0
繰出金	4,333,795	10.5	3,498,949	3,251,367	13.7
積立金	1,206,532	2.9	1,140,000	－	－
投資・出資金・貸付金	430,581	1.0	63,343	63,329	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,594,945	13.5	1,711,797		
うち人件費	61,869	0.1	61,414		
内訳 普通建設事業費	5,493,479	13.3	1,616,699		
うち補助	2,234,402	5.4	272,889		
うち単独	2,925,421	7.1	1,267,201		
災害復旧事業費	101,466	0.2	95,098		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,422,087	100.0	26,872,197		

経常経費充当一般財源等計	22,366,290 千円
経常収支比率	94.0 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,432,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,210	0.7	－	284,208
総務費	4,582,285	11.1	19,041	4,017,829
民生費	16,439,606	39.7	237,222	7,701,859
衛生費	2,850,314	6.9	111,087	2,446,504
労働費	173,425	0.4	－	143,676
農林水産業費	1,239,874	3.0	596,383	745,883
商工費	943,394	2.3	3,200	632,976
土木費	3,646,693	8.8	1,467,851	2,274,130
消防費	1,369,444	3.3	83,180	1,281,522
教育費	6,134,211	14.8	2,975,515	3,697,499
災害復旧費	101,466	0.2	－	95,098
公債費	3,657,165	8.8	－	3,551,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,422,087	100.0	5,493,479	26,872,197

繰出合計	5,380,663	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,062,546
営下水道	1,025,020	再差引収支	746,842
事上水道	27,040	加入世帯数（世帯）	16,015
業と畜場	11,468	被保険者数（人）	24,627
等市場	7,723	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	1,096,337	国庫支出金	114
出のその他	3,213,075	保険給付費	370

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,534,978	14,066,094
基準財政需要額	17,633,005	17,193,827
標準税収入額等	18,564,805	17,961,484
標準財政規模	23,150,353	22,875,721
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	5.2	5.6
公債費負担比率（％）	12.5	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	3.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,838,722	5,317,141
減債	1,288,823	1,088,551
特定目的	4,036,909	4,050,528
地方債現在高	39,236,213	38,955,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	17,905,035	17,417,649
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.2	96.6	99.2	96.0
市町村民税	99.3	98.1	99.2	97.6
純固定資産税	99.1	95.0	99.0	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,812 人
	２２年国調	55,012 人
	増減率	1.5 %
面積		89.35 km²
人口密度		625 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,715 人	56,068 人
28. 1. 1	56,582 人	56,115 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	437	522
	1.7	2.1
第２次	8,403	8,359
	33.4	34.0
第３次	16,348	15,710
	64.9	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2071	地方交付税種地	1－3
山口県	下松市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,199,559	41.5	8,453,125	79.1
地方譲与税	147,965	0.7	147,965	1.4
利子割交付金	11,253	0.1	11,253	0.1
配当割交付金	25,307	0.1	25,307	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,218	0.1	15,218	0.1
地方消費税交付金	942,250	4.2	942,250	8.8
ゴルフ場利用税交付金	9,350	0.0	9,350	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,019	0.1	32,019	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,645	0.2	39,645	0.4
地方交付税	1,311,107	5.9	959,588	9.0
内訳 普通交付税	959,588	4.3	959,588	9.0
特別交付税	351,519	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,733,673	52.9	10,635,720	99.5
交通安全対策特別交付金	7,255	0.0	7,255	0.1
分担金・負担金	113,881	0.5	－	－
使用料	239,347	1.1	15,250	0.1
手数料	54,176	0.2	－	－
国庫支出金	3,175,209	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,326,112	6.0	－	－
財産収入	48,316	0.2	24,911	0.2
寄附金	13,620	0.1	－	－
繰入金	2,162,509	9.7	－	－
繰越金	959,403	4.3	－	－
諸収入	507,567	2.3	1,111	0.0
地方債	1,849,700	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.8	－	－
歳入合計	22,190,768	100.0	10,684,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,451,150	91.9	99,878
法定普通税	8,451,150	91.9	99,878
市町村民税	3,580,568	38.9	99,878
内訳 個人均等割	96,169	1.0	－
所得割	2,794,725	30.4	－
法人均等割	184,572	2.0	－
法人税割	505,102	5.5	99,878
固定資産税	4,326,674	47.0	－
うち純固定資産税	4,247,985	46.2	－
軽自動車税	145,808	1.6	－
市町村たばこ税	398,100	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	748,409	8.1	－
法定目的税	748,409	8.1	－
内訳 入湯税	1,975	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	746,434	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,199,559	100.0	99,878

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,190,768	22,300,092
歳出総額	21,323,123	21,340,689
歳入歳出差引	867,645	959,403
翌年度に繰越すべき財源	429,696	370,504
実質収支	437,949	588,899
単年度収支	-150,950	36,652
積立金	436,575	548,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	850,000	500,000
実質単年度収支	-564,375	84,691

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,182,624	3,104
うち消防職員	65	182,325	2,805
うち技能労務員	13	47,502	3,654
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	381	1,182,624	3,104
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.10.01	8,415
副市区町村長	1	28.04.01	7,600
教育長	1	28.04.01	6,700
議会議長	1	9.10.01	4,750
議会副議長	1	9.10.01	4,150
議会議員	18	9.10.01	3,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,079,717	14.4	2,825,983	2,675,146	24.1
うち職員給	2,026,318	9.5	1,809,542	－	－
扶助費	4,518,412	21.2	1,463,561	1,463,358	13.2
公債費	1,530,190	7.2	1,485,395	1,485,395	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,346,867	6.3	1,309,189	1,309,189	11.8
利子	183,107	0.9	175,990	175,990	1.6
一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
（義務的経費計）	9,128,319	42.8	5,774,939	5,623,899	50.7
物件費	3,011,050	14.1	2,623,371	2,046,049	18.5
維持補修費	128,274	0.6	106,088	101,961	0.9
補助費等	1,765,574	8.3	1,605,994	1,296,397	11.7
うち一部事務組合負担金	577,680	2.7	559,108	508,498	4.6
繰出金	1,877,363	8.8	1,529,721	1,344,049	12.1
積立金	444,516	2.1	435,740	－	－
投資・出資金・貸付金	262,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,706,027	22.1	1,187,095		
うち人件費	222,079	1.0	222,079		
内訳 普通建設事業費	4,672,468	21.9	1,169,231		
うち補助	1,281,650	6.0	84,435		
うち単独	3,296,532	15.5	1,062,780		
災害復旧事業費	33,559	0.2	17,864		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,323,123	100.0	13,262,948		

経常経費充当一般財源等計 10,412,355 千円

経常収支比率 93.9 % （ 97.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,130,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,693	1.0	－	214,693
総務費	2,421,241	11.4	318,088	1,931,621
民生費	7,651,665	35.9	448,571	3,894,878
衛生費	1,604,373	7.5	14,096	1,467,684
労働費	38,265	0.2	－	37,617
農林水産業費	304,357	1.4	117,487	253,300
商工費	677,163	3.2	73,336	361,163
土木費	2,031,568	9.5	1,332,840	1,288,272
消防費	628,982	2.9	62,647	569,368
教育費	4,187,067	19.6	2,305,403	1,741,093
災害復旧費	33,559	0.2	－	17,864
公債費	1,530,190	7.2	－	1,485,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,323,123	100.0	4,672,468	13,262,948

繰出金 公営事業等	合計	2,234,299	
下水道	283,358		
観光施設	146,312		
上水道	59,375		
簡易水道	13,079		
国民健康保険	415,542		
その他	1,316,633		

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		510,724
再差引収支		432,840
加入世帯数（世帯）		7,423
被保険者数（人）		11,711
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	98
	保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,670,576	7,499,417
基準財政需要額	8,637,269	8,484,961
標準税収入額等	9,852,015	9,621,588
標準財政規模	11,511,432	11,441,066
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（％）	3.8	5.1
公債費負担比率（％）	10.5	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	0.2
将来負担比率（％）	7.0	－
積立金現在高 財調	1,793,668	2,207,093
減債	346,013	357,653
特定目的	2,678,543	3,961,962
地方債現在高	20,157,802	19,654,969
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,463,422	2,586,479
保証・補償	－	－
その他	339,099	401,024
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.9	99.1 96.6
市町村民税	99.0 95.7	98.9 95.3
純固定資産税	99.3 97.7	99.3 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	136,757 人
	２２年国調	143,857 人
	増減率	-4.9 %
面積		873.72 km²
人口密度		157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	138,394 人	136,727 人
28. 1. 1	139,986 人	138,384 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,143	2,675
	3.7	4.3
第２次	16,337	17,976
	27.8	28.8
第３次	40,198	41,760
	68.5	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
35	2080		
山口県	岩国市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,398,428	24.9	17,516,631	47.2
地方譲与税	494,405	0.7	494,405	1.3
利子割交付金	25,650	0.0	25,650	0.1
配当割交付金	57,693	0.1	57,693	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,647	0.0	34,647	0.1
地方消費税交付金	2,292,895	3.1	2,292,895	6.2
ゴルフ場利用税交付金	27,732	0.0	27,732	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	107,900	0.1	107,900	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,443	0.1	71,443	0.2
地方交付税	16,141,365	21.9	14,223,212	38.3
内訳 普通交付税	14,223,212	19.3	14,223,212	38.3
特別交付税	1,918,153	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,652,158	51.0	34,852,208	93.9
交通安全対策特別交付金	21,034	0.0	21,034	0.1
分担金・負担金	388,004	0.5	-	-
使用料	771,011	1.0	68,695	0.2
手数料	504,158	0.7	-	-
国庫支出金	15,093,637	20.5	-	-
国有提供交付金	2,096,775	2.8	2,096,775	5.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,885,288	5.3	-	-
財産収入	2,236,491	3.0	61,204	0.2
寄附金	102,650	0.1	-	-
繰入金	832,822	1.1	-	-
繰越金	1,936,974	2.6	-	-
諸収入	2,192,005	3.0	1,632	0.0
地方債	6,087,800	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.6	-	-
歳入合計	73,800,807	100.0	37,101,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,507,055	95.2	178,083
法定普通税	17,507,055	95.2	178,083
市町村民税	7,751,668	42.1	178,083
内訳 個人均等割	226,263	1.2	-
所得割	6,261,439	34.0	-
法人均等割	360,736	2.0	-
法人税割	903,230	4.9	178,083
固定資産税	8,467,446	46.0	-
うち純固定資産税	8,300,056	45.1	-
軽自動車税	364,925	2.0	-
市町村たばこ税	923,016	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	891,373	4.8	-
法定目的税	891,373	4.8	-
内訳 入湯税	9,576	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	881,797	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,398,428	100.0	178,083

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,800,807	70,661,185
歳出総額	71,909,720	68,724,211
歳入歳出差引	1,891,087	1,936,974
翌年度に繰越すべき財源	493,987	556,668
実質収支	1,397,100	1,380,306
単年度収支	16,794	485,653
積立金	701,116	453,810
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	717,910	939,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,029	3,432,744	3,336
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	80	264,160	3,302
教育公務員	4	13,696	3,424
臨時職員	-	-	-
合計	1,033	3,446,440	3,336
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,650
副市区町村長	1	29.04.01	7,850
教育長	1	29.04.01	6,850
議会議長	1	18.03.20	5,400
議会副議長	1	18.03.20	4,700
議会議員	30	18.03.20	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,237,292	14.2	9,573,296	9,409,175	24.6
うち職員給	6,526,042	9.1	6,027,805	-	-
扶助費	13,196,845	18.4	3,794,918	3,667,675	9.6
公債費	8,511,684	11.8	6,640,352	6,640,352	17.3
内訳 元利償還金 元金	7,968,942	11.1	6,126,155	6,126,155	16.0
利子	542,142	0.8	513,597	513,597	1.3
一時借入金利子	600	0.0	600	600	0.0
（義務的経費計）	31,945,821	44.4	20,008,566	19,717,202	51.5
物件費	6,678,355	9.3	5,538,343	4,786,700	12.5
維持補修費	1,229,659	1.7	1,011,236	1,011,236	2.6
補助費等	7,148,584	9.9	6,236,947	5,241,623	13.7
うち一部事務組合負担金	2,570,986	3.6	2,526,423	2,363,391	6.2
繰出金	6,897,081	9.6	5,771,871	4,681,941	12.2
積立金	1,494,762	2.1	1,437,976	-	-
投資・出資金・貸付金	1,123,879	1.6	1,101	1,101	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,391,579	21.4	4,370,237		
うち人件費	228,094	0.3	170,727		
内訳 普通建設事業費	14,801,749	20.6	3,966,408		
うち補助	9,293,634	12.9	286,736		
うち単独	5,346,350	7.4	3,613,608		
災害復旧事業費	589,830	0.8	403,829		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,909,720	100.0	44,376,277		

経常経費充当一般財源等計	35,439,803 千円
経常収支比率	92.5 %（95.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,267,296 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	408,048	0.6	8,991	408,010
総務費	7,534,475	10.5	1,096,102	5,917,673
民生費	21,940,413	30.5	158,090	11,384,480
衛生費	7,264,846	10.1	2,107,169	4,507,055
労働費	49,505	0.1	-	49,024
農林水産業費	1,549,592	2.2	439,658	1,177,383
商工費	927,181	1.3	169,375	870,955
土木費	12,428,568	17.3	7,017,298	5,943,275
消防費	2,501,973	3.5	359,919	2,218,280
教育費	8,104,274	11.3	3,345,816	4,756,630
災害復旧費	589,830	0.8	-	403,829
公債費	8,511,684	11.8	-	6,640,352
諸支出金	99,331	0.1	99,331	99,331
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,909,720	100.0	14,801,749	44,376,277

繰出金 合計	9,013,986	
営業収支の状況 下水道	1,633,610	
上水道	367,970	
病院	283,827	
簡易水道	188,649	
国民健康保険	1,654,958	
その他	4,884,972	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	712,617
再差引収支	77,337
加入世帯数（世帯）	21,098
被保険者数（人）	32,900
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	114
保険給付費	374

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,032,622	15,767,276
基準財政需要額	27,896,199	26,961,649
標準税収入額等	20,437,568	20,033,998
標準財政規模	36,862,606	37,388,028
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	3.8	3.7
公債費負担比率（％）	14.4	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	10.5
将来負担比率（％）	11.8	18.9
積立金現在高 財調	8,809,383	8,108,267
減債	3,694,323	3,473,504
特定目的	4,998,826	5,258,821
地方債現在高	51,765,156	53,646,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,205,457	25,907,056
保証・補償	-	-
その他	15,746,871	17,152,804
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	922,210	922,195

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.0	96.7	99.0	96.5
市町村民税	98.8	96.6	98.8	96.1
純固定資産税	99.0	96.3	99.1	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	51,369 人
	２２年国調	53,004 人
	増減率	-3.1 %
面積		92.13 km²
人口密度		558 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,286 人	51,976 人
28. 1. 1	52,577 人	52,279 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	639	776
	2.9	3.4
第２次	7,084	8,047
	32.4	35.1
第３次	14,119	14,105
	64.6	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
山口県	光市	地方交付税種地	1－3
35	2101		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,815,144	35.6	7,299,417	62.1
地方譲与税	151,293	0.7	151,293	1.3
利子割交付金	10,051	0.0	10,051	0.1
配当割交付金	22,619	0.1	22,619	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,536	0.1	13,536	0.1
地方消費税交付金	834,883	3.8	834,883	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,885	0.2	33,885	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,894	0.1	28,894	0.2
地方交付税	3,983,909	18.1	3,321,186	28.2
内訳 普通交付税	3,321,186	15.1	3,321,186	28.2
特別交付税	662,723	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,894,214	58.7	11,715,764	99.6
交通安全対策特別交付金	6,329	0.0	6,329	0.1
分担金・負担金	209,238	1.0	-	-
使用料	303,913	1.4	14,154	0.1
手数料	25,682	0.1	-	-
国庫支出金	2,519,020	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,257,666	5.7	-	-
財産収入	426,154	1.9	10,490	0.1
寄附金	34,605	0.2	-	-
繰入金	1,480,720	6.7	-	-
繰越金	791,067	3.6	-	-
諸収入	483,596	2.2	12,160	0.1
地方債	1,550,900	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	865,600	3.9	-	-
歳入合計	21,983,104	100.0	11,758,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,295,087	93.3	58,540
法定普通税	7,295,087	93.3	58,540
市町村民税	2,990,218	38.3	58,540
内訳 個人均等割	88,801	1.1	-
所得割	2,471,616	31.6	-
法人均等割	130,045	1.7	-
法人税割	299,756	3.8	58,540
固定資産税	3,885,646	49.7	-
うち純固定資産税	3,867,654	49.5	-
軽自動車税	127,986	1.6	-
市町村たばこ税	291,237	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	520,057	6.7	-
法定目的税	520,057	6.7	-
内訳 入湯税	4,330	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	515,727	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,815,144	100.0	58,540

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,983,104	22,189,555
歳出総額	21,283,195	21,398,488
歳入歳出差引	699,909	791,067
翌年度に繰越すべき財源	48,048	62,515
実質収支	651,861	728,552
単年度収支	-76,691	27,118
積立金	501,500	561,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,300,720	1,016,807
実質単年度収支	-875,911	-428,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	347	1,077,088	3,104
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,896	3,474
教育公務員	4	12,576	3,144
臨時職員	-	-	-
合計	351	1,089,664	3,104
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,776
副市区町村長	1	29.04.01	6,858
教育長	1	29.04.01	6,082
議会議長	1	18.04.01	4,560
議会副議長	1	18.04.01	3,990
議会議員	16	18.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,183,879	15.0	2,970,027	2,886,403	22.9
うち職員給	2,132,633	10.0	1,942,988	-	-
扶助費	4,331,270	20.4	1,322,942	1,322,346	10.5
公債費	2,121,390	10.0	2,043,475	2,043,475	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,902,701	8.9	1,838,672	1,838,672	14.6
利子	218,688	1.0	204,802	204,802	1.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,636,539	45.3	6,336,444	6,252,224	49.5
物件費	2,703,643	12.7	2,284,577	1,849,635	14.7
維持補修費	186,770	0.9	158,679	158,679	1.3
補助費等	3,188,991	15.0	2,997,835	2,101,919	16.6
うち一部事務組合負担金	1,096,156	5.2	1,096,133	1,030,181	8.2
繰出金	2,998,109	14.1	2,650,326	2,182,894	17.3
積立金	885,841	4.2	884,740	-	-
投資・出資金・貸付金	453,995	2.1	16,747	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,229,307	5.8	520,964		
うち人件費	86,625	0.4	86,625		
内訳 普通建設事業費	1,167,171	5.5	481,213		
うち補助	361,894	1.7	43,280		
うち単独	778,006	3.7	423,862		
災害復旧事業費	62,136	0.3	39,751		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,283,195	100.0	15,850,312		

経常経費充当一般財源等計	
	12,545,351 千円
経常収支比率	99.4 % （106.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,550,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,070	1.0	-	207,065
総務費	3,445,046	16.2	158,894	3,069,242
民生費	7,160,656	33.6	62,490	3,540,453
衛生費	2,468,102	11.6	13,436	2,152,538
労働費	26,049	0.1	-	23,018
農林水産業費	486,744	2.3	218,990	342,106
商工費	861,523	4.0	698	635,165
土木費	2,280,764	10.7	527,941	1,899,454
消防費	720,003	3.4	25,900	689,692
教育費	1,443,712	6.8	158,822	1,208,353
災害復旧費	62,136	0.3	-	39,751
公債費	2,121,390	10.0	-	2,043,475
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,283,195	100.0	1,167,171	15,850,312

区分	決算額	構成比
繰出金	3,996,180	
公営事業会計への繰出金	1,200,000	
病院	842,799	
上水道	111,131	
介護サービス	44,141	
国民健康保険	397,337	
その他	1,400,772	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	425,789
再差引収支	344,581
加入世帯数（世帯）	7,809
被保険者数（人）	12,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	96
保険給付費	376

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,629,503	6,743,459
基準財政需要額	9,625,604	9,646,333
標準税収入額等	8,487,264	8,627,542
標準財政規模	12,674,107	12,991,176
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	5.1	5.6
公債費負担比率（％）	12.3	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.1	9.9
将来負担比率（％）	59.2	56.3
積立金現在高 財調	1,722,118	2,521,338
減債	1,049,578	845,237
特定目的	2,070,434	2,070,434
地方債現在高	23,102,660	23,454,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,000	104,346
保証・補償	-	-
その他	1,962,396	1,168,976
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	776,234	776,234

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.4	98.8 95.4
市町村民税	98.6 94.6	98.6 94.5
純固定資産税	99.0 95.5	99.0 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	35,439 人
	２２年国調	38,349 人
	増減率	-7.6 %
面積		357.29 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,557 人	35,200 人
28. 1. 1	36,130 人	35,795 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,348	2,741
	13.6	14.9
第２次	3,940	4,280
	22.9	23.3
第３次	10,944	11,337
	63.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型
山口県	長門市 (35 2110)	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,795,450	16.9	3,711,405	29.5
地方譲与税	194,388	0.9	194,388	1.5
利子割交付金	5,131	0.0	5,131	0.0
配当割交付金	11,546	0.1	11,546	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,918	0.0	6,918	0.1
地方消費税交付金	591,559	2.6	591,559	4.7
ゴルフ場利用税交付金	6,885	0.0	6,885	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,132	0.2	45,132	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,089	0.0	10,089	0.1
地方交付税	8,975,915	40.0	7,965,516	63.2
内訳 普通交付税	7,965,516	35.5	7,965,516	63.2
特別交付税	1,010,399	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,643,013	60.7	12,548,569	99.6
交通安全対策特別交付金	4,152	0.0	4,152	0.0
分担金・負担金	75,349	0.3	－	－
使用料	681,243	3.0	15,008	0.1
手数料	21,318	0.1	－	－
国庫支出金	2,318,173	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,832,906	8.2	－	－
財産収入	66,152	0.3	25,537	0.2
寄附金	192,128	0.9	－	－
繰入金	7,310	0.0	－	－
繰越金	817,319	3.6	－	－
諸収入	561,708	2.5	575	0.0
地方債	2,245,900	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	22,466,671	100.0	12,593,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,674,267	96.8	51,369
法定普通税	3,674,267	96.8	51,369
市町村民税	1,653,333	43.6	51,369
内訳 個人均等割	58,137	1.5	－
所得割	1,256,250	33.1	－
法人均等割	79,886	2.1	－
法人税割	259,060	6.8	51,369
固定資産税	1,687,699	44.5	－
うち純固定資産税	1,674,767	44.1	－
軽自動車税	107,374	2.8	－
市町村たばこ税	225,861	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,183	3.2	－
法定目的税	121,183	3.2	－
内訳 入湯税	37,138	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	84,045	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,795,450	100.0	51,369

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,466,671	21,979,116
歳出総額	21,547,868	21,161,797
歳入歳出差引	918,803	817,319
翌年度に繰越すべき財源	335,085	136,122
実質収支	583,718	681,197
単年度収支	-97,479	265,335
積立金	538	632
繰上償還金	－	61,120
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-96,941	327,087

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	413	1,265,845	3,065
うち消防職員	65	164,840	2,536
うち技能労務員	14	45,192	3,228
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	415	1,272,087	3,065
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,900
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.22	4,250
議会副議長	1	17.03.22	3,600
議会議員	16	17.03.22	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,541,730	16.4	3,335,478	3,276,572	26.0
うち職員給	2,287,405	10.6	2,131,297	－	－
扶助費	3,242,364	15.0	976,891	976,736	7.8
公債費	2,772,573	12.9	2,642,466	2,642,466	21.0
内訳 元利償還金 元金	2,544,384	11.8	2,422,967	2,422,967	19.2
利子	228,189	1.1	219,499	219,499	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,556,667	44.4	6,954,835	6,895,774	54.8
物件費	2,864,488	13.3	1,938,386	1,638,447	13.0
維持補修費	191,049	0.9	160,971	160,500	1.3
補助費等	2,263,234	10.5	1,767,164	1,139,416	9.0
うち一部事務組合負担金	188,533	0.9	188,533	188,533	1.5
繰出金	1,945,640	9.0	1,598,167	1,420,763	11.3
積立金	6,012	0.0	1,050	－	－
投資・出資金・貸付金	527,021	2.4	324,962	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,193,757	19.5	1,238,581		
うち人件費	82,665	0.4	82,665		
内訳 普通建設事業費	4,048,699	18.8	1,235,939		
うち補助	1,528,630	7.1	152,649		
うち単独	2,410,507	11.2	995,940		
災害復旧事業費	145,058	0.7	2,642		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,547,868	100.0	13,984,116		

経常経費充当一般財源等計 11,254,900 千円

経常収支比率 89.4 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,902,919 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,898	0.8	－	166,898
総務費	2,836,102	13.2	213,801	2,192,322
民生費	5,991,741	27.8	115,170	3,094,621
衛生費	1,657,718	7.7	453,550	1,137,914
労働費	11,238	0.1	－	9,938
農林水産業費	2,212,627	10.3	825,410	1,230,059
商工費	687,686	3.2	51,709	466,943
土木費	1,677,652	7.8	909,461	806,812
消防費	1,566,259	7.3	1,037,818	959,141
教育費	1,810,411	8.4	429,875	1,274,360
災害復旧費	145,058	0.7	－	2,642
公債費	2,772,573	12.9	－	2,642,466
諸支出金	11,905	0.1	11,905	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,547,868	100.0	4,048,699	13,984,116

繰出金	合計	3,104,277	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	241,397
営業の状況	下水道	903,027	再差引収支	98,497
	上水道	255,610	加入世帯数（世帯）	5,958
	観光施設	74,374	被保険者数（人）	9,298
	介護サービス	398	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	469,087	国庫支出金	126
	その他	1,401,781	保険給付費	414

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,471,135	3,457,573
基準財政需要額	10,652,956	10,453,723
標準税収入額等	4,370,590	4,352,908
標準財政規模	12,909,864	13,376,714
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.5	5.1
公債費負担比率（％）	17.7	19.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.5
将来負担比率（％）	29.9	34.2
積立金現在高 財調	2,102,170	2,101,632
減債	85,789	85,410
特定目的	4,362,861	4,365,076
地方債現在高	22,737,499	23,035,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,992,854	1,668,059
保証・補償	－	－
その他	701,556	889,940
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	446,906	446,826
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.0	98.4 90.2
市町村民税	99.2 96.7	98.9 95.7
純固定資産税	97.7 87.3	97.8 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,945 人
	２２年国調	34,730 人
	増減率	-5.1 %
面積		140.05 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,865 人	32,719 人
28. 1. 1	33,338 人	33,205 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,017	1,122
	7.1	7.5
第２次	3,203	3,547
	22.3	23.7
第３次	10,138	10,326
	70.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型
35 山口県	2128 柳井市	Ⅰ－３
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,859,309	28.4	4,590,913	49.3
地方譲与税	121,317	0.7	121,317	1.3
利子割交付金	5,562	0.0	5,562	0.1
配当割交付金	12,518	0.1	12,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,490	0.0	7,490	0.1
地方消費税交付金	565,522	3.3	565,522	6.1
ゴルフ場利用税交付金	15,405	0.1	15,405	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,157	0.2	28,157	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,088	0.1	14,088	0.2
地方交付税	4,687,011	27.4	3,924,859	42.1
内訳 普通交付税	3,924,859	22.9	3,924,859	42.1
特別交付税	762,152	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,316,379	60.3	9,285,831	99.7
交通安全対策特別交付金	4,640	0.0	4,640	0.0
分担金・負担金	250,056	1.5	-	-
使用料	206,647	1.2	13,460	0.1
手数料	66,399	0.4	-	-
国庫支出金	1,871,975	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,230,298	7.2	-	-
財産収入	35,029	0.2	9,664	0.1
寄附金	73,512	0.4	-	-
繰入金	713,468	4.2	-	-
繰越金	330,617	1.9	-	-
諸収入	534,018	3.1	2,149	0.0
地方債	1,489,056	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	559,956	3.3	-	-
歳入合計	17,122,094	100.0	9,315,744	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,590,913	94.5	40,146
法定普通税	4,590,913	94.5	40,146
市町村民税	1,688,359	34.7	40,146
内訳 個人均等割	53,043	1.1	-
所得割	1,326,986	27.3	-
法人均等割	105,220	2.2	-
法人税割	203,110	4.2	40,146
固定資産税	2,583,552	53.2	-
うち純固定資産税	2,563,248	52.7	-
軽自動車税	91,871	1.9	-
市町村たばこ税	227,131	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	268,396	5.5	-
法定目的税	268,396	5.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	268,396	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,859,309	100.0	40,146

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,122,094	16,835,054
歳出総額	16,837,038	16,504,437
歳入歳出差引	285,056	330,617
翌年度に繰越すべき財源	65,567	66,795
実質収支	219,489	263,822
単年度収支	-44,333	9,860
積立金	136,096	133,440
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	-
実質単年度収支	-68,237	143,300

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	282	933,138	3,309
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	60,116	3,164
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	282	933,138	3,309
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.27	7,830
副市区町村長	1	29.03.27	6,165
教育長	1	29.03.27	5,535
議会議長	1	17.02.21	4,250
議会副議長	1	17.02.21	3,660
議会議員	16	17.02.21	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,623,141	15.6	2,442,452	2,347,741	23.8
うち職員給	1,660,461	9.9	1,534,895	-	-
扶助費	3,086,431	18.3	925,720	925,577	9.4
公債費	1,949,098	11.6	1,850,810	1,850,810	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,715,513	10.2	1,635,520	1,635,520	16.6
利子	233,567	1.4	215,272	215,272	2.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	7,658,670	45.5	5,218,982	5,124,128	51.9
物件費	1,799,680	10.7	1,417,015	1,212,088	12.3
維持補修費	87,630	0.5	67,426	67,426	0.7
補助費等	1,836,190	10.9	1,599,849	1,339,201	13.6
うち一部事務組合負担金	895,421	5.3	895,418	858,478	8.7
繰出金	2,575,868	15.3	2,259,842	1,860,137	18.8
積立金	929,494	5.5	632,890	-	-
投資・出資金・貸付金	450,996	2.7	49,454	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,498,510	8.9	420,297		
うち人件費	46,700	0.3	41,100		
内訳 普通建設事業費	1,433,015	8.5	401,729		
うち補助	592,695	3.5	76,843		
うち単独	683,715	4.1	312,361		
災害復旧事業費	65,495	0.4	18,568		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,837,038	100.0	11,665,755		

経常経費充当一般財源等計	9,602,980 千円
経常収支比率	97.2 %（103.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,950,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,937	1.0	-	172,937
総務費	2,711,651	16.1	1,846	2,206,205
民生費	5,265,628	31.3	127,270	2,595,828
衛生費	1,402,223	8.3	95,648	1,159,313
労働費	38,730	0.2	-	33,094
農林水産業費	878,537	5.2	141,047	623,689
商工費	575,914	3.4	8,943	150,929
土木費	1,601,468	9.5	482,939	1,192,334
消防費	780,727	4.6	91,804	695,552
教育費	1,394,630	8.3	483,518	966,496
災害復旧費	65,495	0.4	-	18,568
公債費	1,949,098	11.6	-	1,850,810
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,837,038	100.0	1,433,015	11,665,755

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	2,836,851	
下水道	956,336	
上水道	260,983	
簡易水道	81,244	
工業用水道	-	
国民健康保険	396,635	
その他	1,141,653	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	281,062	
再差引収支	178,776	
加入世帯数（世帯）	5,371	
被保険者数（人）	8,288	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	102	
保険給付費	363	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,166,207	4,116,236
基準財政需要額	7,874,761	7,796,737
標準税収入額等	5,331,852	5,257,957
標準財政規模	9,816,667	9,969,865
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	2.2	2.6
公債費負担比率（％）	15.5	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	9.7
将来負担比率（％）	60.3	62.9
積立金現在高 財調	2,310,531	2,334,435
減債	276,640	276,529
特定目的	2,851,405	2,112,113
地方債現在高	18,505,664	18,732,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	590,046	383,040
保証・補償	-	-
その他	1,287,772	494,984
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 95.1	98.7 93.2
市町村民税	98.6 96.0	98.6 96.2
純固定資産税	98.8 94.9	98.7 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,159 人
	２２年国調	28,630 人
	増減率	-8.6 %
面積		472.64 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,607 人	25,435 人
28. 1. 1	26,116 人	25,947 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,660	1,859
	12.9	13.4
第２次	3,448	3,903
	26.7	28.0
第３次	7,793	8,156
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型
35	2136	Ⅰ－1
山口県	美祢市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,262,414	19.8	3,169,089	33.4
地方譲与税	155,131	0.9	155,131	1.6
利子割交付金	3,939	0.0	3,939	0.0
配当割交付金	8,867	0.1	8,867	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,304	0.0	5,304	0.1
地方消費税交付金	458,451	2.8	458,451	4.8
ゴルフ場利用税交付金	16,005	0.1	16,005	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,000	0.2	36,000	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,038	0.0	7,038	0.1
地方交付税	6,762,702	41.0	5,593,480	59.0
内訳 普通交付税	5,593,480	33.9	5,593,480	59.0
特別交付税	1,169,222	7.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,715,851	64.9	9,453,304	99.7
交通安全対策特別交付金	4,745	0.0	4,745	0.1
分担金・負担金	75,510	0.5	－	－
使用料	332,018	2.0	13,381	0.1
手数料	58,224	0.4	－	－
国庫支出金	1,602,340	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,160,265	7.0	－	－
財産収入	53,536	0.3	6,779	0.1
寄附金	77,030	0.5	－	－
繰入金	75,291	0.5	－	－
繰越金	933,370	5.7	－	－
諸収入	234,510	1.4	520	0.0
地方債	1,184,500	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,500	2.7	－	－
歳入合計	16,507,190	100.0	9,478,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,168,477	97.1	32,673
法定普通税	3,168,477	97.1	32,673
市町村民税	1,195,481	36.6	32,673
内訳 個人均等割	44,039	1.3	－
所得割	910,965	27.9	－
法人均等割	75,529	2.3	－
法人税割	164,948	5.1	32,673
固定資産税	1,655,120	50.7	－
うち純固定資産税	1,641,851	50.3	－
軽自動車税	93,711	2.9	－
市町村たばこ税	164,870	5.1	－
鉱産税	59,295	1.8	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	93,937	2.9	－
法定目的税	93,937	2.9	－
内訳 入湯税	612	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	93,325	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,262,414	100.0	32,673

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,507,190	17,146,639
歳出総額	15,987,256	16,213,269
歳入歳出差引	519,934	933,370
翌年度に繰越すべき財源	140,964	132,387
実質収支	378,970	800,983
単年度収支	-422,013	102,104
積立金	620	797
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-421,393	102,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	1,031,184	3,024
うち消防職員	61	171,837	2,817
うち技能労務員	19	53,827	2,833
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	341	1,031,184	3,024
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.03.21	7,800
副市区町村長	1	20.03.21	6,240
教育長	1	20.03.21	5,460
議会議長	1	20.03.21	4,000
議会副議長	1	20.03.21	3,400
議会議員	16	20.03.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,887,450	18.1	2,720,477	2,666,433	26.9
うち職員給	1,857,523	11.6	1,732,804	－	－
扶助費	2,374,527	14.9	730,744	730,744	7.4
公債費	2,102,781	13.2	1,952,550	1,952,550	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,936,024	12.1	1,806,723	1,806,723	18.2
利子	166,757	1.0	145,827	145,827	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,364,758	46.1	5,403,771	5,349,727	53.9
物件費	2,244,383	14.0	1,620,936	1,445,075	14.6
維持補修費	128,932	0.8	113,577	113,577	1.1
補助費等	2,360,899	14.8	1,885,477	1,438,196	14.5
うち一部事務組合負担金	33,802	0.2	33,802	32,830	0.3
繰出金	1,541,850	9.6	1,304,812	1,201,172	12.1
積立金	399,921	2.5	323,869	－	－
投資・出資金・貸付金	442,997	2.8	407,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,503,516	9.4	559,237		
うち人件費	55,715	0.3	55,715		
内訳 普通建設事業費	1,255,539	7.9	512,861		
うち補助	430,655	2.7	94,296		
うち単独	741,381	4.6	367,976		
災害復旧事業費	247,977	1.6	46,376		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,987,256	100.0	11,619,072		

経常経費充当一般財源等計	9,547,747 千円
経常収支比率	96.2 %（100.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,139,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,819	0.9	－	141,806
総務費	2,455,233	15.4	96,243	1,990,602
民生費	4,399,432	27.5	30,826	2,318,507
衛生費	1,979,145	12.4	43,015	1,719,192
労働費	46,982	0.3	－	36,659
農林水産業費	936,167	5.9	207,260	530,524
商工費	406,446	2.5	12,060	324,214
土木費	1,090,740	6.8	297,158	938,874
消防費	733,428	4.6	208,123	508,455
教育費	1,447,106	9.1	360,854	1,111,313
災害復旧費	247,977	1.6	－	46,376
公債費	2,102,781	13.2	－	1,952,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,987,256	100.0	1,255,539	11,619,072

繰出金			
公営病院事業等への繰出金	3,167,506	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	337,764
公営病院事業等への繰出金	845,882	再差引収支	248,683
公営病院事業等への繰出金	704,407	加入世帯数（世帯）	3,815
公営病院事業等への繰出金	237,070	被保険者数（人）	5,875
公営病院事業等への繰出金	3,203	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
公営病院事業等への繰出金	301,609	国庫支出金	121
公営病院事業等への繰出金	1,075,335	保険給付費	464

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,223,274	3,103,981
基準財政需要額	8,280,999	8,142,528
標準税収入額等	4,085,138	3,922,885
標準財政規模	10,124,171	10,386,094
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	3.7	7.7
公債費負担比率（％）	16.1	15.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	14.7
将来負担比率（％）	46.9	58.0
積立金現在高 財調	2,445,229	2,444,609
減債	1,297,977	1,297,586
特定目的	2,810,720	2,482,298
地方債現在高	17,590,424	18,341,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	380,016	－
保証・補償	－	－
その他	1,042,825	1,267,342
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2　95.4	99.1　95.4
市町村民税	99.4　97.8	99.4　97.9
純固定資産税	98.9　92.9	98.8　92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	144,842 人
	２２年国調	149,487 人
	増減率	-3.1 %
面積		656.29 km²
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	146,475 人	145,085 人
28. 1. 1	147,482 人	146,228 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,043	2,335
	3.2	3.5
第２次	20,002	21,019
	31.1	31.7
第３次	42,243	42,857
	65.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2152	地方交付税種地	1－5
山口県	周南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,746,952	39.3	24,687,090	69.8
地方譲与税	556,416	0.9	556,416	1.6
利子割交付金	29,744	0.0	29,744	0.1
配当割交付金	66,905	0.1	66,905	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,176	0.1	40,176	0.1
地方消費税交付金	2,517,975	3.8	2,517,975	7.1
ゴルフ場利用税交付金	63,708	0.1	63,708	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,608	0.2	102,608	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,024	0.1	86,024	0.2
地方交付税	8,019,552	12.3	7,120,812	20.1
内訳 普通交付税	7,120,812	10.9	7,120,812	20.1
特別交付税	898,740	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,230,060	56.9	35,271,458	99.7
交通安全対策特別交付金	23,956	0.0	23,956	0.1
分担金・負担金	284,567	0.4	－	－
使用料	1,222,725	1.9	41,316	0.1
手数料	143,175	0.2	－	－
国庫支出金	8,512,412	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,743,936	5.7	－	－
財産収入	477,966	0.7	47,682	0.1
寄附金	23,385	0.0	－	－
繰入金	2,013,364	3.1	－	－
繰越金	2,731,252	4.2	－	－
諸収入	2,807,649	4.3	2,829	0.0
地方債	6,237,700	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,377,000	3.6	－	－
歳入合計	65,452,147	100.0	35,387,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,685,082	95.9	590,141
法定普通税	24,685,082	95.9	590,141
市町村民税	10,936,663	42.5	590,141
内訳 個人均等割	242,296	0.9	－
所得割	7,229,550	28.1	－
法人均等割	487,537	1.9	－
法人税割	2,977,280	11.6	590,141
固定資産税	12,344,722	47.9	－
うち純固定資産税	12,245,924	47.6	－
軽自動車税	353,619	1.4	－
市町村たばこ税	1,050,078	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,061,870	4.1	－
法定目的税	1,061,870	4.1	－
内訳 入湯税	2,008	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,059,862	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	25,746,952	100.0	590,141

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,452,147	65,824,215
歳出総額	63,597,768	63,092,963
歳入歳出差引	1,854,379	2,731,252
翌年度に繰越すべき財源	271,773	416,463
実質収支	1,582,606	2,314,789
単年度収支	-732,183	382,943
積立金	2,716,184	1,245,167
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,711,224	2,129,895
実質単年度収支	272,777	-501,785

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,161	3,802,275	3,275
うち消防職員	201	617,874	3,074
うち技能労務員	27	91,368	3,384
教育公務員	28	88,032	3,144
臨時職員	－	－	－
合計	1,189	3,890,307	3,272
ラスパイレス指数			101.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,700
副市区町村長	1	27.04.01	7,900
教育長	1	27.04.01	6,900
議会議長	1	15.04.21	5,450
議会副議長	1	15.04.21	4,750
議会議員	28	15.04.21	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,449,552	16.4	9,708,963	9,650,430	25.6
うち職員給	7,044,873	11.1	6,446,044	－	－
扶助費	11,658,937	18.3	3,424,004	3,311,440	8.8
公債費	7,585,261	11.9	7,226,546	7,226,546	19.1
内訳 元利償還金 元金	6,830,684	10.7	6,502,015	6,502,015	17.2
利子	754,577	1.2	724,531	724,531	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,693,750	46.7	20,359,513	20,188,416	53.5
物件費	8,640,820	13.6	6,545,103	5,924,874	15.7
維持補修費	514,815	0.8	457,790	451,138	1.2
補助費等	6,004,675	9.4	5,325,150	4,367,983	11.6
うち一部事務組合負担金	1,224,247	1.9	1,139,516	1,139,115	3.0
繰出金	5,902,255	9.3	4,763,954	4,112,589	10.9
積立金	3,439,086	5.4	3,385,971	－	－
投資・出資金・貸付金	1,586,644	2.5	769,794	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,815,723	12.3	1,606,585		
うち人件費	306,188	0.5	302,488		
内訳 普通建設事業費	7,579,400	11.9	1,455,081		
うち補助	3,261,637	5.1	173,590		
うち単独	3,931,435	6.2	1,247,794		
災害復旧事業費	236,323	0.4	151,504		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,597,768	100.0	43,213,860		

経常経費充当一般財源等計	35,045,000 千円
経常収支比率	92.8 %（99.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	45,068,239 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	389,857	0.6	－	389,857
総務費	10,000,947	15.7	1,295,978	8,035,675
民生費	20,592,636	32.4	250,861	10,296,012
衛生費	5,216,025	8.2	98,776	4,813,800
労働費	40,235	0.1	－	31,043
農林水産業費	1,479,903	2.3	679,014	834,936
商工費	1,712,865	2.7	1,188	829,582
土木費	7,465,952	11.7	3,542,694	4,135,402
消防費	2,709,599	4.3	607,327	2,108,662
教育費	6,168,165	9.7	1,103,562	4,360,841
災害復旧費	236,323	0.4	－	151,504
公債費	7,585,261	11.9	－	7,226,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,597,768	100.0	7,579,400	43,213,860

繰出金 公営事業等への繰出金	合計	8,877,553	
	下水道	2,334,199	
	病院	409,753	
	市場	212,528	
	簡易水道等	199,769	
	国民健康保険	1,670,772	
	その他	4,050,532	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	845,076
	再差引収支	363,285
	加入世帯数（世帯）	21,536
	被保険者数（人）	33,051
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	103
	保険給付費	357

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	20,770,359	20,856,977
基準財政需要額	26,751,810	26,286,537
標準税収入額等	26,693,388	26,787,344
標準財政規模	36,191,950	36,777,269
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（％）	4.4	6.3
公債費負担比率（％）	16.0	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.1
将来負担比率（％）	78.3	91.3
積立金現在高 財調	5,322,462	4,317,502
減債	1,184,769	1,174,511
特定目的	6,758,762	6,342,087
地方債現在高	86,565,554	87,158,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,680,468	4,145,203
保証・補償	－	－
その他	13,535,559	13,376,782
実質的なもの	－	－
収益事業収入	170,000	90,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	前年
合計	99.2	96.2
市町村民税	99.0	95.4
純固定資産税	99.4	96.6
合計	99.1	95.8
市町村民税	98.7	94.5
純固定資産税	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	62,671 人
	２２年国調	64,550 人
	増減率	-2.9 %
面積		133.09 km²
人口密度		471 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	64,020 人	63,343 人
28. 1. 1	64,366 人	63,710 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	912	936
	3.3	3.3
第２次	9,005	9,569
	32.5	33.5
第３次	17,819	18,055
	64.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2161		
山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,660,051	31.1	9,110,807	57.2
地方譲与税	173,722	0.6	173,722	1.1
利子割交付金	11,003	0.0	11,003	0.1
配当割交付金	24,754	0.1	24,754	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,851	0.0	14,851	0.1
地方消費税交付金	1,029,185	3.3	1,029,185	6.5
ゴルフ場利用税交付金	65,147	0.2	65,147	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,471	0.1	34,471	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,296	0.1	36,296	0.2
地方交付税	6,038,041	19.4	5,378,416	33.8
内訳 普通交付税	5,378,416	17.3	5,378,416	33.8
特別交付税	659,625	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,087,521	54.9	15,878,652	99.7
交通安全対策特別交付金	7,606	0.0	7,606	0.0
分担金・負担金	285,449	0.9	-	-
使用料	404,939	1.3	21,101	0.1
手数料	152,572	0.5	13,602	0.1
国庫支出金	3,667,947	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,675,477	5.4	-	-
財産収入	89,162	0.3	-	-
寄附金	41,683	0.1	-	-
繰入金	94,514	0.3	-	-
繰越金	791,212	2.5	-	-
諸収入	1,232,622	4.0	65	0.0
地方債	5,574,633	17.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,310,233	4.2	-	-
歳入合計	31,105,337	100.0	15,921,026	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,104,321	94.2	135,852
法定普通税	9,104,321	94.2	135,852
市町村民税	3,641,624	37.7	135,852
内訳 個人均等割	110,225	1.1	-
所得割	2,661,941	27.6	-
法人均等割	182,751	1.9	-
法人税割	686,707	7.1	135,852
固定資産税	4,815,882	49.9	-
うち純固定資産税	4,788,773	49.6	-
軽自動車税	168,468	1.7	-
市町村たばこ税	474,837	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,510	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	555,730	5.8	-
法定目的税	555,730	5.8	-
内訳 入湯税	6,486	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	549,244	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,660,051	100.0	135,852

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,105,337	26,350,863
歳出総額	30,683,450	25,559,651
歳入歳出差引	421,887	791,212
翌年度に繰越すべき財源	15,225	15,392
実質収支	406,662	775,820
単年度収支	-369,158	241,648
積立金	390,097	963,574
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	20,939	1,205,222

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	429	1,353,066	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	78	264,420	3,390
教育公務員	4	12,264	3,066
臨時職員	-	-	-
合計	433	1,365,330	3,153
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,181
副市区町村長	1	26.04.01	6,660
教育長	1	26.04.01	5,895
議会議長	1	26.04.01	4,140
議会副議長	1	26.04.01	3,618
議会議員	22	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,732,267	12.2	3,410,914	3,343,681	19.4
うち職員給	2,599,175	8.5	2,282,208	-	-
扶助費	6,153,094	20.1	1,717,579	1,717,426	10.0
公債費	3,120,687	10.2	2,973,137	2,972,437	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,853,956	9.3	2,715,476	2,714,776	15.8
利子	266,577	0.9	257,507	257,507	1.5
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	13,006,048	42.4	8,101,630	8,033,544	46.6
物件費	3,093,862	10.1	2,462,645	2,128,437	12.4
維持補修費	127,821	0.4	100,338	99,820	0.6
補助費等	3,453,478	11.3	2,952,732	2,432,436	14.1
うち一部事務組合負担金	1,178,097	3.8	1,156,697	1,002,662	5.8
繰出金	3,683,756	12.0	3,211,833	3,036,785	17.6
積立金	1,781,784	5.8	1,472,914	-	-
投資・出資金・貸付金	151,128	0.5	728	646	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,385,573	17.6	764,847		
うち人件費	81,107	0.3	81,107		
内訳 普通建設事業費	5,340,508	17.4	762,319		
うち補助	531,136	1.7	52,411		
うち単独	4,673,789	15.2	664,686		
災害復旧事業費	45,065	0.1	2,528		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,683,450	100.0	19,067,667		

経常経費充当一般財源等計	
	15,731,668 千円
経常収支比率	
	91.3 % （ 98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,489,554 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,947	0.7	4,206	206,929
総務費	2,840,325	9.3	35,133	2,501,454
民生費	10,011,477	32.6	136,221	4,817,540
衛生費	2,255,005	7.3	219,886	1,840,884
労働費	83,015	0.3	30,517	65,156
農林水産業費	433,137	1.4	143,096	285,215
商工費	399,355	1.3	7,960	211,986
土木費	2,035,230	6.6	460,955	1,691,602
消防費	1,049,360	3.4	-	1,040,522
教育費	8,203,842	26.7	4,302,534	3,430,709
災害復旧費	45,065	0.1	-	2,528
公債費	3,120,692	10.2	-	2,973,142
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,683,450	100.0	5,340,508	19,067,667

繰出金		
公営事業等	合計	4,189,346
	下水道	1,084,100
	病院	465,901
	上水道	39,449
	市場	9,944
	国民健康保険	623,171
	その他	1,966,781

国民健康保険事業の状況	
実質収支	282,435
再差引収支	113,809
加入世帯数（世帯）	8,583
被保険者数（人）	13,293
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	113
保険給付費	389

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,295,587	8,073,771
基準財政需要額	13,340,299	11,958,136
標準税収入額等	10,628,507	10,318,464
標準財政規模	17,317,156	15,959,429
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（％）	2.3	4.9
公債費負担比率（％）	15.3	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.1	11.6
将来負担比率（％）	52.6	60.3
積立金現在高 財調	4,207,249	3,817,152
減債	576,733	586,139
特定目的	3,883,511	2,576,932
地方債現在高	31,849,619	29,128,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,119,127	1,064,815
保証・補償	-	-
その他	1,295,758	1,772,577
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2 96.9	99.1 96.6
市町村民税	99.1 96.9	99.0 96.7
純固定資産税	99.3 96.9	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,199 人
	２２年国調	19,084 人
	増減率	-9.9 %
面積		138.09 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,237 人	17,144 人
28. 1. 1	17,649 人	17,556 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,609	1,917
	23.4	24.9
第２次	1,019	1,190
	14.8	15.4
第３次	4,258	4,596
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
35	3051	地方交付税種地	2－1
山口県	周防大島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,346,469	9.3	1,346,469	15.1
地方譲与税	105,810	0.7	105,810	1.2
利子割交付金	1,965	0.0	1,965	0.0
配当割交付金	4,423	0.0	4,423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,643	0.0	2,643	0.0
地方消費税交付金	276,867	1.9	276,867	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,557	0.2	24,557	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,661	0.0	2,661	0.0
地方交付税	8,056,528	55.9	7,126,048	80.0
内訳 普通交付税	7,126,048	49.5	7,126,048	80.0
特別交付税	930,480	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,821,923	68.2	8,891,443	99.8
交通安全対策特別交付金	2,537	0.0	2,537	0.0
分担金・負担金	80,536	0.6	491	0.0
使用料	175,356	1.2	8,070	0.1
手数料	29,070	0.2	－	－
国庫支出金	1,443,987	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	850,066	5.9	－	－
財産収入	12,628	0.1	9,312	0.1
寄附金	21,982	0.2	－	－
繰入金	128,936	0.9	－	－
繰越金	795,628	5.5	－	－
諸収入	216,066	1.5	758	0.0
地方債	822,212	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	347,112	2.4	－	－
歳入合計	14,400,927	100.0	8,912,611	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,341,293	99.6	7,457
法定普通税	1,341,293	99.6	7,457
市町村民税	534,891	39.7	7,457
内訳 個人均等割	25,070	1.9	－
所得割	456,924	33.9	－
法人均等割	22,812	1.7	－
法人税割	30,085	2.2	7,457
固定資産税	668,470	49.6	－
うち純固定資産税	667,440	49.6	－
軽自動車税	53,839	4.0	－
市町村たばこ税	84,093	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,176	0.4	－
法定目的税	5,176	0.4	－
内訳 入湯税	5,176	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,346,469	100.0	7,457

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,400,927	15,032,439
歳出総額	13,870,822	14,236,811
歳入歳出差引	530,105	795,628
翌年度に繰越すべき財源	189,033	65,257
実質収支	341,072	730,371
単年度収支	-389,299	116,674
積立金	432,983	344,334
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	43,684	461,008

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	203	663,404	3,268
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,910	3,130
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	203	663,404	3,268
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,820
副市区町村長	1	16.10.01	6,420
教育長	1	16.10.01	5,900
議会議長	1	16.10.01	2,820
議会副議長	1	16.10.01	2,260
議会議員	12	16.10.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,974,097	14.2	1,870,937	1,858,763	20.1
うち職員給	1,261,323	9.1	1,181,728	－	－
扶助費	1,923,835	13.9	596,901	595,769	6.4
公債費	2,020,264	14.6	1,928,869	1,928,869	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,787,794	12.9	1,704,865	1,704,865	18.4
利子	232,470	1.7	224,004	224,004	2.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,918,196	42.7	4,396,707	4,383,401	47.3
物件費	1,864,113	13.4	1,358,969	1,195,497	12.9
維持補修費	144,382	1.0	127,979	127,979	1.4
補助費等	1,905,412	13.7	1,773,295	1,687,293	18.2
うち一部事務組合負担金	348,680	2.5	348,680	341,088	3.7
繰出金	2,275,400	16.4	2,007,536	1,574,541	17.0
積立金	572,429	4.1	512,484	－	－
投資・出資金・貸付金	9,007	0.1	7,174	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,181,883	8.5	592,456		
うち人件費	17,715	0.1	15,965		
内訳 普通建設事業費	1,149,783	8.3	587,909		
うち補助	251,852	1.8	10,837		
うち単独	779,238	5.6	554,979		
災害復旧事業費	32,100	0.2	4,547		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,870,822	100.0	10,776,600		

経常経費充当一般財源等計 8,968,711 千円

経常収支比率 96.9 % （100.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,306,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,152	0.7	－	99,132
総務費	1,927,773	13.9	3,155	1,757,310
民生費	3,970,976	28.6	11,234	2,307,170
衛生費	2,098,123	15.1	49,208	1,983,267
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	965,531	7.0	389,058	667,565
商工費	396,676	2.9	58,510	244,136
土木費	856,542	6.2	433,767	556,209
消防費	483,907	3.5	25,903	432,472
教育費	1,014,636	7.3	178,948	790,781
災害復旧費	32,100	0.2	－	4,547
公債費	2,020,387	14.6	－	1,928,992
諸支出金	5,019	0.0	－	5,019
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,870,822	100.0	1,149,783	10,776,600

繰出金	合計	3,303,894	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	98,377
営病院		1,018,598	再差引収支	3,805
事下水道		481,093	加入世帯数（世帯）	3,593
業簡易水道		374,308	被保険者数（人）	5,561
等上水道		9,896	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険		324,520	国庫支出金	123
出のその他		1,095,479	保険給付費	430

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,423,358	1,392,239
基準財政需要額	7,943,603	7,745,800
標準税収入額等	1,778,614	1,733,309
標準財政規模	9,251,774	9,610,329
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	3.7	7.6
公債費負担比率（％）	17.1	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.2
将来負担比率（％）	48.9	59.1
積立金現在高 財調	5,608,314	5,175,331
減債	603,608	603,433
特定目的	928,018	879,700
地方債現在高	17,254,210	18,219,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	396,667	430,985
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,801	270,772

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.2 92.6	98.3 92.4
市町村民税	98.8 93.5	98.5 92.7
純固定資産税	97.5 90.9	97.9 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,285 人
	２２年国調	6,378 人
	増減率	-1.5 %
面積		10.58 km²
人口密度		594 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,490 人	6,411 人
28. 1. 1	6,470 人	6,386 人
増減率	0.3 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	15	22
	0.5	0.8
第２次	1,097	1,154
	39.1	40.3
第３次	1,696	1,690
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
35	3213	地方交付税種地	2－4
山口県	和木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,382,369	30.2	1,382,369	65.5
地方譲与税	28,279	0.6	28,279	1.3
利子割交付金	1,189	0.0	1,189	0.1
配当割交付金	2,674	0.1	2,674	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,605	0.0	1,605	0.1
地方消費税交付金	105,081	2.3	105,081	5.0
ゴルフ場利用税交付金	17,496	0.4	17,496	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,805	0.1	3,805	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,066	0.1	5,066	0.2
地方交付税	620,049	13.6	548,267	26.0
内訳 普通交付税	548,267	12.0	548,267	26.0
特別交付税	71,782	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,167,613	47.4	2,095,831	99.3
交通安全対策特別交付金	553	0.0	553	0.0
分担金・負担金	6,852	0.1	－	－
使用料	134,695	2.9	3,091	0.1
手数料	12,270	0.3	－	－
国庫支出金	664,745	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	211,255	4.6	－	－
財産収入	11,565	0.3	10,923	0.5
寄附金	36,998	0.8	－	－
繰入金	124,370	2.7	－	－
繰越金	190,092	4.2	－	－
諸収入	574,306	12.6	10	0.0
地方債	437,300	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,700	4.2	－	－
歳入合計	4,572,614	100.0	2,110,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,382,369	100.0	12,009
法定普通税	1,382,369	100.0	12,009
市町村民税	366,429	26.5	12,009
内訳 個人均等割	10,783	0.8	－
所得割	289,920	21.0	－
法人均等割	31,255	2.3	5,209
法人税割	34,471	2.5	6,800
固定資産税	975,286	70.6	－
うち純固定資産税	975,274	70.6	－
軽自動車税	13,259	1.0	－
市町村たばこ税	27,395	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,382,369	100.0	12,009

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,572,614	4,728,877
歳出総額	4,409,213	4,538,785
歳入歳出差引	163,401	190,092
翌年度に繰越すべき財源	996	31,658
実質収支	162,405	158,434
単年度収支	3,971	-10,256
積立金	79,218	84,345
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,438	34,942
実質単年度収支	751	39,147

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	181,714	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	38,325	2,948
臨時職員	－	－	－
合計	71	220,039	3,099
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,770
副市区町村長	1	10.04.01	6,370
教育長	1	10.04.01	5,850
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,390
議会議員	8	10.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,043	13.7	528,981	528,900	23.0
うち職員給	380,042	8.6	309,646	－	－
扶助費	387,407	8.8	111,829	111,829	4.9
公債費	393,065	8.9	371,019	371,019	16.1
内訳 元利償還金 元金	345,794	7.8	323,905	323,905	14.1
利子	47,271	1.1	47,114	47,114	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,385,515	31.4	1,011,829	1,011,748	43.9
物件費	797,004	18.1	667,197	605,678	26.3
維持補修費	32,862	0.7	23,420	23,420	1.0
補助費等	349,155	7.9	308,550	293,320	12.7
うち一部事務組合負担金	193,700	4.4	182,300	182,300	7.9
繰出金	345,741	7.8	307,972	296,706	12.9
積立金	155,958	3.5	154,786	－	－
投資・出資金・貸付金	546,500	12.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,478	18.1	476,933		
うち人件費	29,334	0.7	29,334		
内訳 普通建設事業費	734,927	16.7	475,926		
うち補助	90,474	2.1	5,212		
うち単独	642,965	14.6	469,226		
災害復旧事業費	61,551	1.4	1,007		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,409,213	100.0	2,950,687		

経常経費充当一般財源等計 2,230,872 千円
経常収支比率 96.9 % （105.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,114,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,232	1.6	－	69,232
総務費	641,379	14.5	20,878	569,981
民生費	936,038	21.2	119,734	558,507
衛生費	362,323	8.2	122,787	238,725
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	18,536	0.4	8,549	10,640
商工費	25,066	0.6	－	13,561
土木費	902,420	20.5	101,337	257,388
消防費	222,415	5.0	74,334	202,312
教育費	777,188	17.6	287,308	658,315
災害復旧費	61,551	1.4	－	1,007
公債費	393,065	8.9	－	371,019
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,409,213	100.0	734,927	2,950,687

区分		
繰出合計	345,741	
営下水道	109,008	
事簡易水道	6,169	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	46,978	
出のその他	183,586	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	55,129	
再差引収支	47,514	
加入世帯数（世帯）	762	
被保険者数（人）	1,242	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102	
国庫支出金	96	
保険給付費	367	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,199,438	1,187,439
基準財政需要額	1,749,144	1,723,303
標準税収入額等	1,547,288	1,533,892
標準財政規模	2,288,304	2,317,855
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	7.1	6.8
公債費負担比率（％）	11.9	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.9
将来負担比率（％）	41.7	48.0
積立金現在高 財調	1,258,724	1,261,944
減債	137,940	137,940
特定目的	237,080	202,272
地方債現在高	4,697,403	4,605,897
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	394,336	876,144
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	77,202	77,202

徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	99.8	99.6	99.8	99.6
市町村民税	99.5	99.0	99.6	99.1
純固定資産税	100.0	99.9	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,803 人
	２２年国調	3,332 人
	増減率	-15.9 %
面積		34.69 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,946 人	2,944 人
28. 1. 1	3,053 人	3,050 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	219	264
	17.9	19.4
第２次	232	270
	19.0	19.8
第３次	771	828
	63.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35	3418	地方交付税種地	２－１
山口県	上関町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,068	6.0	199,068	10.8
地方譲与税	16,715	0.5	16,715	0.9
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	839	0.0	839	0.0
株式等譲渡所得割交付金	498	0.0	498	0.0
地方消費税交付金	48,257	1.5	48,257	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,877	0.1	3,877	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	141	0.0	141	0.0
地方交付税	1,750,123	52.8	1,580,436	85.4
内訳 普通交付税	1,580,436	47.7	1,580,436	85.4
特別交付税	169,687	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,019,889	60.9	1,850,202	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,197	0.3	－	－
使用料	44,919	1.4	－	－
手数料	3,553	0.1	－	－
国庫支出金	283,786	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	243,852	7.4	－	－
財産収入	4,977	0.2	－	－
寄附金	27,071	0.8	－	－
繰入金	173,367	5.2	－	－
繰越金	115,289	3.5	－	－
諸収入	88,873	2.7	136	0.0
地方債	299,100	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,200	2.1	－	－
歳入合計	3,315,873	100.0	1,850,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,068	100.0	2,171
法定普通税	199,068	100.0	2,171
市町村民税	105,005	52.7	2,171
内訳 個人均等割	3,886	2.0	－
所得割	82,289	41.3	－
法人均等割	7,793	3.9	－
法人税割	11,037	5.5	2,171
固定資産税	80,272	40.3	－
うち純固定資産税	80,272	40.3	－
軽自動車税	7,595	3.8	－
市町村たばこ税	6,196	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	199,068	100.0	2,171

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,315,873	3,446,681
歳出総額	3,188,286	3,331,392
歳入歳出差引	127,587	115,289
翌年度に繰越すべき財源	23,869	13,055
実質収支	103,718	102,234
単年度収支	1,484	-19,951
積立金	52,201	62,140
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	62,000
実質単年度収支	3,685	-19,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	188,033	3,187
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	188,033	3,187
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,740
副市区町村長	1	17.04.01	5,520
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	20.04.01	2,540
議会副議長	1	20.04.01	2,040
議会議員	7	2.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,696	18.1	554,169	551,379	28.7
うち職員給	342,264	10.7	331,663	－	－
扶助費	275,430	8.6	74,997	74,997	3.9
公債費	470,031	14.7	461,133	461,133	24.0
内訳 元利償還金 元金	430,658	13.5	423,438	423,438	22.0
利子	37,832	1.2	36,154	36,154	1.9
一時借入金利子	1,541	0.0	1,541	1,541	0.1
（義務的経費計）	1,323,157	41.5	1,090,299	1,087,509	56.6
物件費	523,036	16.4	342,208	274,976	14.3
維持補修費	10,549	0.3	8,890	8,890	0.5
補助費等	283,899	8.9	207,816	169,089	8.8
うち一部事務組合負担金	95,858	3.0	95,858	91,658	4.8
繰出金	403,968	12.7	354,777	276,033	14.4
積立金	79,445	2.5	77,900	－	－
投資・出資金・貸付金	1,407	0.0	1,121	1,121	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	562,825	17.7	197,882		
うち人件費	14,399	0.5	14,399		
内訳 普通建設事業費	562,380	17.6	197,437		
うち補助	236,782	7.4	18,338		
うち単独	321,102	10.1	176,503		
災害復旧事業費	445	0.0	445		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,188,286	100.0	2,280,893		

経常経費充当一般財源等計 1,817,618 千円

経常収支比率 94.6 %（98.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,408,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,497	1.8	－	56,497
総務費	510,659	16.0	24,011	454,414
民生費	739,575	23.2	8,250	441,160
衛生費	377,863	11.9	4,055	262,830
労働費	24	0.0	－	24
農林水産業費	273,389	8.6	199,677	105,922
商工費	93,897	2.9	1,825	57,933
土木費	330,491	10.4	280,694	148,806
消防費	88,953	2.8	－	88,542
教育費	237,010	7.4	37,362	193,735
災害復旧費	445	0.0	－	445
公債費	470,031	14.7	－	461,133
諸支出金	9,452	0.3	6,506	9,452
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,188,286	100.0	562,380	2,280,893

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計	405,479	実質収支	13,705
簡易水道	71,700	再差引収支	-20,610
下水道	23,815	加入世帯数（世帯）	620
交通	2,946	被保険者数（人）	958
上水道	1,511	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	85,474	国庫支出金	126
その他	220,033	保険給付費	452

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	215,010	227,536
基準財政需要額	1,796,924	1,850,265
標準税収入額等	265,006	280,934
標準財政規模	1,916,731	1,999,763
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	5.4	5.1
公債費負担比率（％）	19.1	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	380,787	378,586
減債	85,661	85,627
特定目的	2,113,553	2,209,710
地方債現在高	3,233,755	3,365,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	300,000	－
保証・補償	－	－
その他	40,173	88,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5	94.7	98.6	94.1
市町村民税	98.5	96.2	98.8	94.9
純固定資産税	98.5	92.8	98.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,317 人
	２２年国調	15,986 人
	増減率	-4.2 %
面積		50.42 km²
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,651 人	15,585 人
28. 1. 1	15,750 人	15,689 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	365	495
	5.3	6.8
第２次	2,132	2,409
	31.0	33.0
第３次	4,384	4,385
	63.7	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
35	3434	地方交付税種地	２－２
山口県	田布施町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,682,757	29.0	1,589,767	43.0
地方譲与税	54,475	0.9	54,475	1.5
利子割交付金	2,603	0.0	2,603	0.1
配当割交付金	5,856	0.1	5,856	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,514	0.1	3,514	0.1
地方消費税交付金	237,050	4.1	237,050	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,598	0.2	12,598	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,308	0.1	8,308	0.2
地方交付税	1,919,032	33.0	1,758,862	47.6
内訳 普通交付税	1,758,862	30.3	1,758,862	47.6
特別交付税	160,170	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,926,193	67.6	3,673,033	99.4
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
分担金・負担金	76,113	1.3	－	－
使用料	60,551	1.0	2,898	0.1
手数料	7,740	0.1	－	－
国庫支出金	628,659	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	429,182	7.4	－	－
財産収入	12,337	0.2	3,619	0.1
寄附金	4,615	0.1	－	－
繰入金	25,000	0.4	－	－
繰越金	277,973	4.8	－	－
諸収入	63,015	1.1	13,307	0.4
地方債	297,200	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,000	3.5	－	－
歳入合計	5,809,840	100.0	3,694,119	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,589,767	94.5	12,464
法定普通税	1,589,767	94.5	12,464
市町村民税	745,788	44.3	12,464
内訳 個人均等割	26,362	1.6	－
所得割	631,056	37.5	－
法人均等割	25,419	1.5	－
法人税割	62,951	3.7	12,464
固定資産税	714,299	42.4	－
うち純固定資産税	713,492	42.4	－
軽自動車税	47,600	2.8	－
市町村たばこ税	81,816	4.9	－
鉱産税	264	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	92,990	5.5	－
法定目的税	92,990	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	92,990	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,682,757	100.0	12,464

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,809,840	5,950,543
歳出総額	5,690,738	5,672,570
歳入歳出差引	119,102	277,973
翌年度に繰越すべき財源	5,012	45,058
実質収支	114,090	232,915
単年度収支	-118,825	132,024
積立金	105,196	50,664
繰上償還金	30,000	－
積立金取崩し額	25,000	50,000
実質単年度収支	-8,629	132,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	351,883	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,244	3,061
教育公務員	1	*	*
臨時職員	3	5,427	1,809
合計	123	359,498	2,923
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,770
教育長	1	29.04.01	5,270
議会議長	1	23.04.01	2,780
議会副議長	1	23.04.01	2,240
議会議員	11	23.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,056,701	18.6	1,030,309	1,024,376	26.3
うち職員給	635,616	11.2	615,005	－	－
扶助費	960,920	16.9	243,332	243,332	6.2
公債費	749,826	13.2	706,781	676,781	17.4
内訳 元利償還金 元金	666,334	11.7	629,684	599,684	15.4
利子	83,437	1.5	77,042	77,042	2.0
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	2,767,447	48.6	1,980,422	1,944,489	49.9
物件費	756,023	13.3	581,617	470,706	12.1
維持補修費	38,096	0.7	32,111	32,111	0.8
補助費等	725,991	12.8	667,365	532,502	13.7
うち一部事務組合負担金	399,183	7.0	395,630	369,617	9.5
繰出金	1,003,926	17.6	880,861	814,238	20.9
積立金	105,285	1.9	104,999	－	－
投資・出資金・貸付金	3,349	0.1	2,663	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	290,621	5.1	104,138		
うち人件費	16,999	0.3	16,999		
内訳 普通建設事業費	272,107	4.8	95,422		
うち補助	106,797	1.9	10,581		
うち単独	101,652	1.8	72,689		
災害復旧事業費	18,514	0.3	8,716		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,690,738	100.0	4,354,176		

経常経費充当一般財源等計	
	3,794,046 千円
経常収支比率	
	97.4 % （ 102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,473,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,683	1.3	－	76,683
総務費	865,432	15.2	4,151	784,315
民生費	1,879,211	33.0	874	979,185
衛生費	467,450	8.2	37,764	420,146
労働費	3,177	0.1	－	3,177
農林水産業費	210,888	3.7	75,159	114,335
商工費	53,217	0.9	2,410	50,948
土木費	609,764	10.7	119,626	507,441
消防費	263,547	4.6	18,558	245,627
教育費	492,102	8.6	13,565	455,895
災害復旧費	18,514	0.3	－	8,716
公債費	749,826	13.2	－	706,781
諸支出金	927	0.0	－	927
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,690,738	100.0	272,107	4,354,176

区分		
繰出合計	1,100,109	
営下水道	356,800	
事上水道	96,183	
業交通	927	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	163,883	
出その他	482,316	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	112,459
再差引収支	73,136
加入世帯数（世帯）	2,476
被保険者数（人）	3,839
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	97
保険給付費	368

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,546,675	1,496,017
基準財政需要額	3,307,810	3,293,744
標準税収入額等	1,950,471	1,881,033
標準財政規模	3,911,979	3,931,765
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	2.9	5.9
公債費負担比率（％）	15.8	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.1	13.6
将来負担比率（％）	84.9	96.3
積立金現在高 財調	809,224	729,028
減債	26,151	26,144
特定目的	286,579	286,497
地方債現在高	6,002,754	6,371,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,495	34,820
保証・補償	－	－
その他	542,343	625,073
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	238,333	238,290

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7	95.8
市町村民税	98.8	96.2
純固定資産税	98.6	95.0
	98.3	94.5
	98.7	96.0
	97.8	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,798 人
	２２年国調	13,491 人
	増減率	-5.1 %
面積		34.58 km²
人口密度		370 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,375 人	12,321 人
28. 1. 1	12,528 人	12,468 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	312	329
	5.8	5.9
第２次	1,493	1,706
	27.6	30.4
第３次	3,604	3,576
	66.6	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35 山口県	3442 平生町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,291,046	25.2	1,291,046	39.5
地方譲与税	43,659	0.9	43,659	1.3
利子割交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
配当割交付金	4,360	0.1	4,360	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.1	2,606	0.1
地方消費税交付金	202,924	4.0	202,924	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,655	0.2	9,655	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,858	0.1	5,858	0.2
地方交付税	1,865,101	36.5	1,703,243	52.1
内訳 普通交付税	1,703,243	33.3	1,703,243	52.1
特別交付税	161,858	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,427,146	67.0	3,265,288	100.0
交通安全対策特別交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
分担金・負担金	48,091	0.9	－	－
使用料	52,465	1.0	－	－
手数料	6,570	0.1	－	－
国庫支出金	480,186	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	346,712	6.8	－	－
財産収入	1,644	0.0	－	－
寄附金	17,216	0.3	－	－
繰入金	128,254	2.5	－	－
繰越金	222,130	4.3	－	－
諸収入	67,456	1.3	69	0.0
地方債	316,335	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,335	3.3	－	－
歳入合計	5,115,238	100.0	3,266,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,291,046	100.0	8,149
法定普通税	1,291,046	100.0	8,149
市町村民税	537,272	41.6	8,149
内訳 個人均等割	20,693	1.6	－
所得割	446,606	34.6	－
法人均等割	28,788	2.2	－
法人税割	41,185	3.2	8,149
固定資産税	656,338	50.8	－
うち純固定資産税	655,862	50.8	－
軽自動車税	37,251	2.9	－
市町村たばこ税	60,185	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,291,046	100.0	8,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,115,238	5,284,734
歳出総額	4,953,163	5,062,604
歳入歳出差引	162,075	222,130
翌年度に繰越すべき財源	24,453	16,290
実質収支	137,622	205,840
単年度収支	-68,218	42,465
積立金	111,406	238,626
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,254	115,474
実質単年度収支	-85,066	165,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	335,920	3,230
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,765	2,753
教育公務員	5	16,646	3,329
臨時職員	－	－	－
合計	109	352,566	3,235
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,920
副市区町村長	1	29.04.01	5,134
教育長	1	29.04.01	4,959
議会議長	1	22.04.01	2,700
議会副議長	1	22.04.01	2,170
議会議員	10	22.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	986,406	19.9	937,285	931,290	27.1
うち職員給	637,548	12.9	602,605	－	－
扶助費	822,017	16.6	236,957	229,663	6.7
公債費	583,891	11.8	544,287	544,287	15.8
内訳 元利償還金 元金	519,226	10.5	479,622	479,622	14.0
利子	64,567	1.3	64,567	64,567	1.9
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	2,392,314	48.3	1,718,529	1,705,240	49.6
物件費	467,533	9.4	383,260	290,848	8.5
維持補修費	35,058	0.7	32,506	15,196	0.4
補助費等	692,828	14.0	661,596	527,812	15.4
うち一部事務組合負担金	417,803	8.4	414,221	391,519	11.4
繰出金	942,938	19.0	808,761	701,860	20.4
積立金	111,439	2.2	111,318	－	－
投資・出資金・貸付金	3,488	0.1	2,632	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	307,565	6.2	106,649		
うち人件費	12,940	0.3	12,940		
内訳 普通建設事業費	252,736	5.1	79,595		
うち補助	63,803	1.3	8,290		
うち単独	175,728	3.5	69,300		
災害復旧事業費	54,829	1.1	27,054		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,953,163	100.0	3,825,251		

経常経費充当一般財源等計 3,240,956 千円

経常収支比率 94.3 %（99.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,987,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,292	1.4	－	68,292
総務費	765,912	15.5	3,254	696,680
民生費	1,632,019	32.9	11,141	891,094
衛生費	411,942	8.3	4,902	397,726
労働費	7,793	0.2	－	7,345
農林水産業費	203,060	4.1	16,969	178,313
商工費	18,688	0.4	－	17,470
土木費	502,294	10.1	126,523	385,396
消防費	252,895	5.1	－	249,408
教育費	434,580	8.8	89,947	361,259
災害復旧費	54,829	1.1	－	27,054
公債費	583,891	11.8	－	544,287
諸支出金	16,968	0.3	－	927
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,953,163	100.0	252,736	3,825,251

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,224,243	1,216,989
基準財政需要額		2,996,656	3,061,051
標準税収入額等		1,539,615	1,527,529
標準財政規模		3,413,193	3,595,706
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（％）		4.0	5.7
公債費負担比率（％）		13.7	13.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	14.4	15.0
	将来負担比率（％）	173.2	168.1
積立金現在高	財調	353,386	370,234
	減債	5,316	5,314
	特定目的	126,827	126,796
地方債現在高		5,171,860	5,374,751
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	72,022	101,711
	保証・補償	－	－
	その他	769,637	855,199
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		216,086	216,081
徴収率（％） 現年・計	合計	99.0 97.0	98.9 95.3
	市町村民税	99.1 96.8	99.0 96.1
	純固定資産税	98.9 96.9	98.7 94.1

繰出金	公営企業等会計繰出金	1,047,814
	下水道	324,592
	上水道	104,876
	交通	16,968
	工業用水道	－
	国民健康保険	166,651
	その他	434,727

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		136,356
再差引収支		96,164
加入世帯数（世帯）		1,917
被保険者数（人）		3,023
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	115
	保険給付費	399

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,463 人
	２２年国調	3,743 人
	増減率	-7.5 %
面積		115.95 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,507 人	3,479 人
28. 1. 1	3,581 人	3,550 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	438	496
	26.6	27.6
第２次	359	407
	21.8	22.7
第３次	847	891
	51.5	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
35	5020		
山口県	阿武町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	299,907	9.0	299,907	14.9
地方譲与税	32,774	1.0	32,774	1.6
利子割交付金	382	0.0	382	0.0
配当割交付金	864	0.0	864	0.0
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0
地方消費税交付金	55,494	1.7	55,494	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,606	0.2	7,606	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	755	0.0	755	0.0
地方交付税	1,725,968	51.7	1,600,208	79.7
内訳 普通交付税	1,600,208	48.0	1,600,208	79.7
特別交付税	125,760	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,124,266	63.7	1,998,506	99.5
交通安全対策特別交付金	847	0.0	847	0.0
分担金・負担金	23,906	0.7	－	－
使用料	60,006	1.8	2,836	0.1
手数料	10,102	0.3	－	－
国庫支出金	263,329	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,317	7.4	－	－
財産収入	24,003	0.7	6,173	0.3
寄附金	14,108	0.4	－	－
繰入金	1,170	0.0	－	－
繰越金	361,535	10.8	－	－
諸収入	38,328	1.1	－	－
地方債	167,900	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,336,817	100.0	2,008,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,081	99.4	2,389
法定普通税	298,081	99.4	2,389
市町村民税	116,146	38.7	2,389
内訳 個人均等割	5,314	1.8	－
所得割	91,736	30.6	－
法人均等割	6,997	2.3	－
法人税割	12,099	4.0	2,389
固定資産税	161,182	53.7	－
うち純固定資産税	159,706	53.3	－
軽自動車税	11,835	3.9	－
市町村たばこ税	8,918	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,826	0.6	－
法定目的税	1,826	0.6	－
内訳 入湯税	1,826	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	299,907	100.0	2,389

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,336,817	3,343,597
歳出総額	2,904,645	2,982,062
歳入歳出差引	432,172	361,535
翌年度に繰越すべき財源	179,035	38,130
実質収支	253,137	323,405
単年度収支	-70,268	-22,674
積立金	38	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-70,230	-22,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	179,685	3,267
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	179,685	3,267
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,030
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	26.04.01	5,320
議会議長	1	26.04.01	2,580
議会副議長	1	26.04.01	2,100
議会議員	6	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,776	17.4	492,152	491,322	24.5
うち職員給	309,696	10.7	298,231	－	－
扶助費	272,238	9.4	105,484	105,484	5.3
公債費	246,991	8.5	234,132	234,132	11.7
内訳 元利償還金 元金	225,622	7.8	213,966	213,966	10.7
利子	21,369	0.7	20,166	20,166	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,025,005	35.3	831,768	830,938	41.4
物件費	542,036	18.7	430,866	373,274	18.6
維持補修費	10,349	0.4	7,857	7,857	0.4
補助費等	238,491	8.2	131,193	112,829	5.6
うち一部事務組合負担金	5,109	0.2	5,109	5,109	0.3
繰出金	334,630	11.5	293,259	260,099	13.0
積立金	10,752	0.4	1,826	－	－
投資・出資金・貸付金	477	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	742,905	25.6	378,743		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	732,722	25.2	377,214		
うち補助	392,316	13.5	97,275		
うち単独	315,184	10.9	266,412		
災害復旧事業費	10,183	0.4	1,529		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,904,645	100.0	2,075,512		

経常経費充当一般財源等計 1,584,997 千円

経常収支比率 78.9 %（78.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,507,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,962	1.5	－	43,932
総務費	581,588	20.0	104,837	432,745
民生費	714,654	24.6	41,580	474,664
衛生費	216,912	7.5	75,914	130,667
労働費	1,860	0.1	－	1,383
農林水産業費	261,571	9.0	50,179	171,144
商工費	88,106	3.0	47,022	87,768
土木費	370,172	12.7	316,230	180,807
消防費	119,044	4.1	497	113,867
教育費	229,228	7.9	76,089	182,500
災害復旧費	10,183	0.4	－	1,529
公債費	246,991	8.5	－	234,132
諸支出金	20,374	0.7	20,374	20,374
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,904,645	100.0	732,722	2,075,512

公営事業会計の状況 合計	334,630	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	58,633
下水道	49,114	再差引収支	56,024
簡易水道	17,433	加入世帯数（世帯）	678
上水道	－	被保険者数（人）	1,091
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	62,398	国庫支出金	132
その他	205,685	保険給付費	384

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	313,680	316,670
基準財政需要額	1,917,267	1,915,385
標準税収入額等	390,140	392,750
標準財政規模	2,071,542	2,096,555
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	12.2	15.4
公債費負担比率（％）	9.3	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	304,128	304,090
減債	819	819
特定目的	1,581,382	1,571,838
地方債現在高	2,001,629	2,059,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	291,836	638
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,163	126,163

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7	97.1	99.3	97.6
市町村民税	98.7	97.6	99.3	98.4
純固定資産税	98.6	96.4	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）